

2026年8月24日



個人投資家向けWEBセミナー
会社説明資料

カメイ株式会社

東証プライム 8037

KAMEI

目次

- 01 会社概要 P 3
- 02 財務指標に見る当社成長の軌跡 P13
- 03 決算概要・見通し P16
- 04 長期経営方針（長期ビジョン／ありたい姿） . . P24
- 05 企業価値向上への取組み・株主還元策 P36
- 06 非財務的価値への取組み P43
- 07 ご参考資料 P47

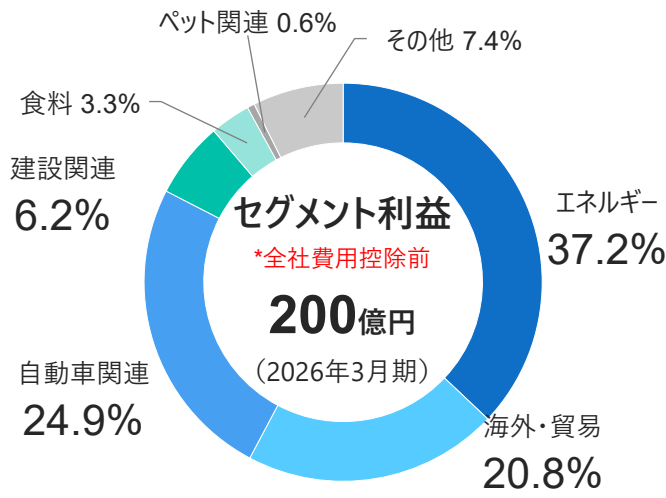
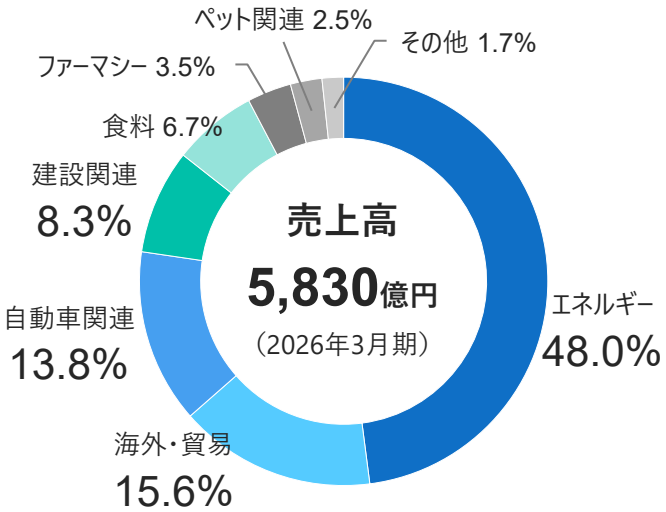
01 会社概要

KAMEI



■ 1903年創業（創業123年）。東北を中心に生活基盤を支える地域密着型の総合商社。全国及び海外に約100拠点

会社名	カメイ株式会社（KAMEI CORPORATION）		
事業内容	卸売業 （エネルギー、食料、建設関連、自動車関連、海外・貿易、ペット関連、ファーマシー、他）		
創業・設立	創業：1903年7月 設立：1932年12月29日		
代表取締役	代表取締役会長 CEO 代表取締役社長	亀井 文行 亀井 昭男	
所在地	宮城県仙台市青葉区国分町3丁目1-18		
資本金	81億3,200万円（2026年3月末）		
グループ会社数	83社（国内55社、海外28社）（2026年4月1日現在）		
証券コード・ 上場市場	8037 東証プライム市場 （1986年10月東証第二部、1988年6月東証第一部上場）		





Purpose

—— 存在意義 ——

くらしの中に未来をひらく

なぜ存在するのか (Purpose)

人々のくらしと産業を支え、
地域社会とともに、
持続可能な未来をひらくために
私たちは存在します



Vision

—— 目指す姿 ——

地域とともに成長し、
信頼され続ける価値創造商社へ。
顧客満足 No.1 を実現する。

どんな未来を目指すのか (Vision)

変化を先取りし、新たな価値を創出し続けることで、
お客様・地域社会・パートナーから
最も信頼される総合商社を目指します。



Mission

—— 果たす使命 ——

地域に密着し、多様な商品・サービス・情報で、
お客様と社会の課題解決に貢献する。

私たちの使命 (Mission)

地域に密着し、お客様の立場に立ちながら、
最適な商品・サービス・情報を提供し、
人々の生活と産業の発展を支えます。



Value

—— 大切にする価値観 ——



大切にする価値観 (Value)

お客様と社会に誠実に向き合う。
変化を先取りし、新たな価値を創造する。
人財を尊重し、ステークホルダーとともに
豊かな未来を実現する。



120年続く商社として、これからも。

KAMEI は、変化をチャンスに変え、持続可能な社会の実現に貢献します。



くらしの中に未来をひらく



創業

123年

1903年(明治36年)宮城県塩釜で創業

従業員数

5,015名 (連結)

1,589名 (単体)

連結子会社数

56社

内、海外法人24社

連結売上高

5,830億円

連結営業利益(率)

169億円
(2.9%)

連結総資産

3,310億円

連結純資産

1,783億円

連結効率性指標

ROE 7.2%

ROA 3.7%

時価総額

1,400億円
(2026年8月17日現在)

日本近代化の歴史の中で、東北地方の成長・発展と共に歩み続けてきた会社

宮城県塩竈で雑貨商
「亀井商店」として創業



1932年
(昭和7年)
株式会社へ改組、
法人化



◎ **1903年**
(明治36年)

1

各種製品・サービスで全国ブランドの
会社と東北地域の特約店販売契約
を締結してきた歴史

石油製品

1908年 日本石油（現ENEOS）
1949年 ガソリンスタンド、1955年 LPガス販売開始

自動車

日本フォード自動車：米国フォード社現法
仙台トヨペット販売：現仙台トヨペット

酒類・飲料

麒麟麦酒（キリンビール）
仙台飲料：仙台コカ・コーラ
ボトリングへ改称

セメント

東北セメント
：現太平洋セメント

◎ **1933年**

1937年

2

主力商材から関連商材、
新規商材へと発展してきた歴史

リビング商品、保険代理店、
化成品販売、ファーマシー事業への参入



◎ **2006年～**

3

M&Aによる積極的な投資戦略で
事業拡大（2006年～本格化）

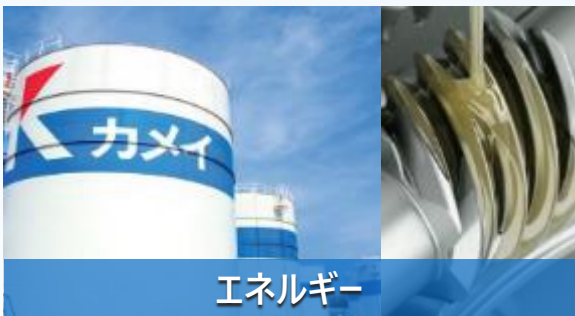
50社以上への事業投資を実現、
海外事業の拡大、ペット関連事業へも参入



◎ **さらなる
社業の発展へ**

■ 事業展開する地域社会に密着した広範な商材・サービスが提供可能。B to BとB to C 双方を展開

国内



海外・貿易

+



1973年3月

アメリカ・ロサンゼルスに海外現法
カメイ・ショウテン・オブ・アメリカ設立
貿易事業を開始

■ 国内は東北全域と関東を中心に全国、海外は北米・アジア（シンガポール・ベトナム等）で展開



- ロサンゼルスで日本食が充実していると評判のスーパー「Mitsuwa Marketplace(ミツワマーケットプレイス)」
- 2012年12月にM&Aにより当社グループの一員となる

- ・ 西海岸エリアを中心に、米国全土で店舗を運営する
全米最大規模の日系スーパーマーケットチェーン
- ・ 2025年11月 カリフォルニア州に新店舗「サイプレス店」をOPEN

カリフォルニア州	： 9店舗
イリノイ州	： 1店舗
ニュージャージー州	： 1店舗
テキサス州	： 1店舗
ハワイ州	： 1店舗
合計	： 13店舗

(2026年7月末現在)



店内の様子



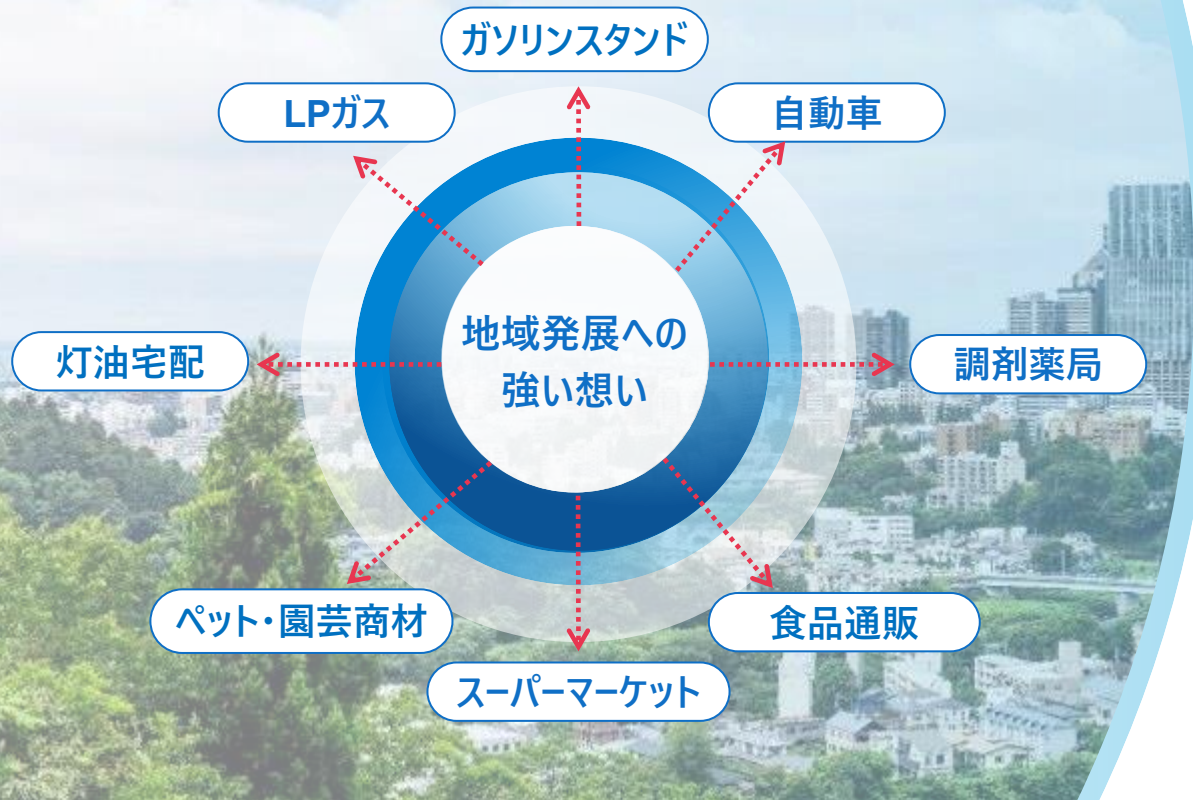
サイプレス店の外観



サイプレス店 OPEN初日の様子

- 時代の変遷と共に変化するお客様が求める日常サービス・製品をタイムリーに提供していくことで、サービス・製品提供力を強化し、事業を拡大。結果的に多様な事業で「**地域ドミナントを実現**」する

地域の暮らしを支える多様な生活資源を幅広く、総合的に調達し、直接供給する



業務エリア・地域の生活に根をおろし、密着し役立つ「**ピープルズ・カンパニー**」

地域に根差した強固なポジショニング

東北でシェア1位の事業

- 産業用燃料取扱量
- LPガス取扱量
- ENEOSガソリンスタンド店舗数、バッテリー・タイヤ取扱量
 - * 元売り資本の入っていない、独立系運営事業者として
- カーコーティングプロショップ店舗数（KeePer技研直営を除く）
 - * KeePer技研全国コンテスト優勝者、準優勝者在籍

* 自社の調査による

ビジネスモデル②：多彩な事業を時代のニーズに応じて展開



■時代のニーズに応じて、次々に商材を開拓、持続的成長を実現



02 財務指標に見る 当社成長の軌跡

KAMEI

店商 亀井 石油

代理 亀井 社会式株油

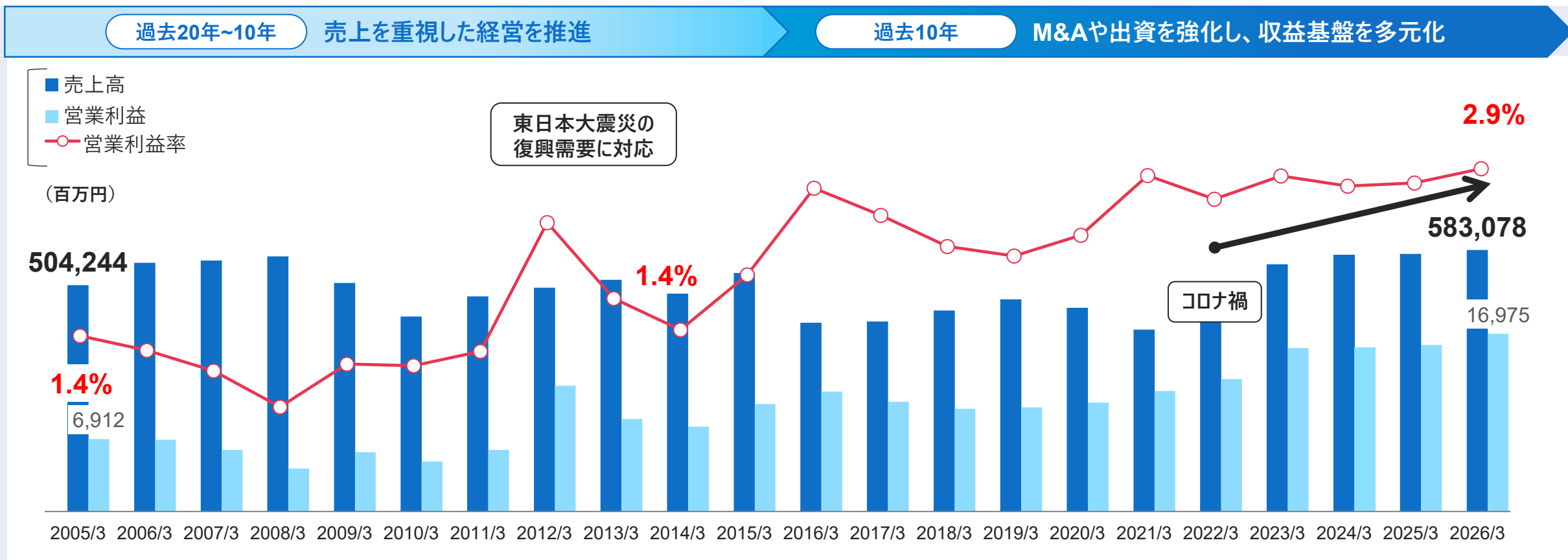
過去20年、時代に合わせた事業ポートフォリオの変革で収益性は強化



■ 2015年3月期～ M&Aや投資を積極化で利益重視へ転換、事業構成の多様化・利益成長へ

■ 2021年3月期～ 利益基盤の多元化による成長が加速、稼ぐ力が次のステージへ

売上高・営業利益・営業利益率の推移（過去20年）





当社M&Aの軌跡

震災以降		主な株式取得・営業権譲渡	
西暦	企業名	セグメント	
2025年	末広ガス	エネルギー事業	
	設備センター	エネルギー事業	
2023年	Nagatoshi Produce	海外・貿易事業	アメリカ
2022年	立花グループ	建設関連事業	
2021年	EGグループ	海外・貿易事業	シンガポール
	DTグループ	海外・貿易事業	アメリカ
2020年	KVJグループ	海外・貿易事業	ベトナム
2018年	M2メディカル	ファーマシー事業	
2017年	サンエイト貿易	食料事業	
	コダマ、アンジェリーナ	食料事業	
2015年	LHYKグループ	海外・貿易事業	シンガポール
2013年	エムシーエス	ファーマシー事業	
2012年	KCセントラル貿易	海外・貿易事業	アメリカ
	Mitsuwa	海外・貿易事業	
2011年	アイム	ファーマシー事業	
	アグリ	食料事業	
	IMEI	海外・貿易事業	シンガポール

事業ポートフォリオの変革に貢献

直近14年 売上高成長率 < 営業利益成長率 < 営業CF成長率			
(百万円)	2013年3月期	2026年3月期	変化
売上高	516,271	583,078	CAGR +0.94%
営業利益	8,842	16,975	CAGR +5.15%
営業CF	5,506	29,690	CAGR +13.84%
営業利益率	1.7%	2.9%	+ 1.2ppt

セグメント利益構成比:
脱石油依存の進展、収益構造の多元化が進む

	2013年3月期	2026年3月期	変化
エネルギー	60.9%	37.2%	△23.7ppt
海外・貿易	2.4%	20.8%	約8.7倍
自動車関連	25.1%	24.9%	△0.2ppt
建設関連 (旧住宅関連)	5.9%	6.2%	+ 0.3ppt
食料・その他	5.6%	10.9%	+ 5.3ppt

03 決算概要

直近の実績
2027年3月期見通し

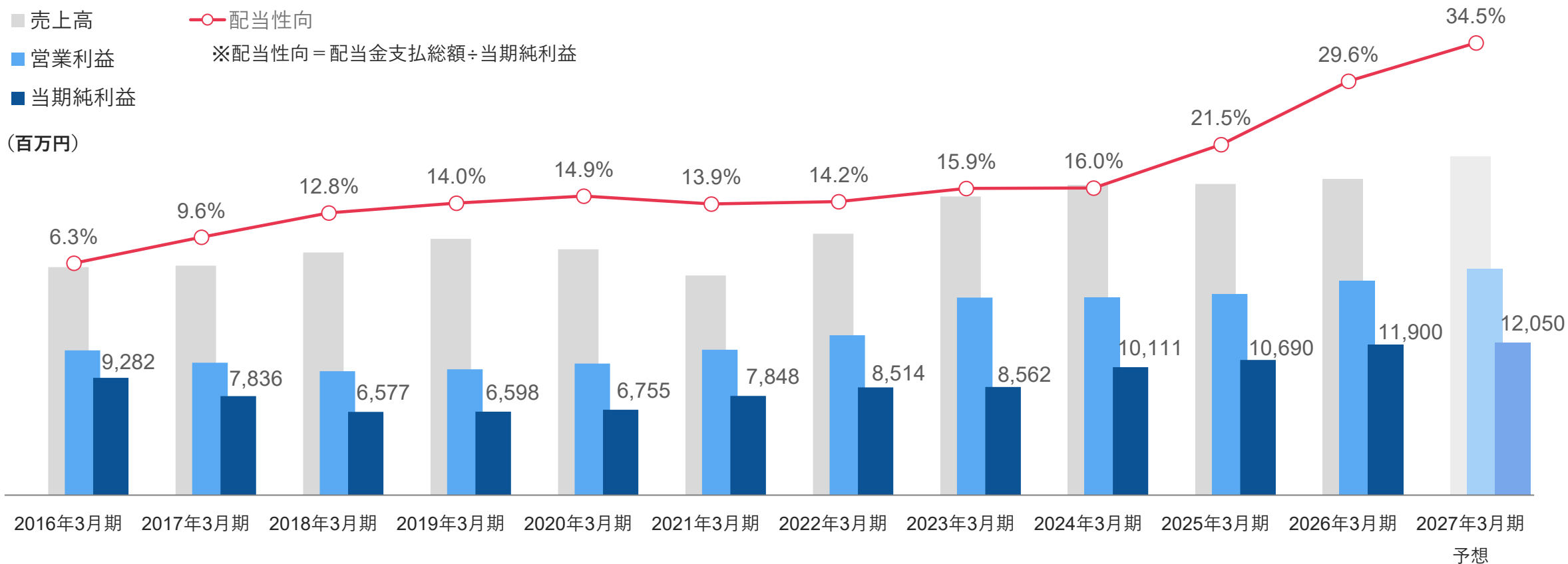
KAMEI



■ 2026年3月期は、売上高・営業利益・当期純利益共に過去最高を更新

■ 安定配当と増配方針を継続、12期連続増配見込み

直近の業績・配当性向推移



■ エネルギーセグメントが好調に推移し、業績予想を上方修正（P.20～P.21にて詳述）

(単位：百万円)	上 期		
	2026年3月期 実 績	2027年3月期 期初予想 (5月発表)	2027年3月期 修正予想
売上高	268,309	278,200	283,130
営業利益	7,111	7,180	9,520
経常利益	7,681	7,880	10,410
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,746	4,780	6,480



通 期		
2026年3月期 実 績	2027年3月期 期初予想 (5月発表)	2027年3月期 修正予想
583,078	615,000	624,910
16,975	15,700	17,890
18,655	17,500	19,570
11,900	11,000	12,050



■ 売上高150,621百万円（前年同期比＋6.7%）、営業利益6,059百万円（前年同期比＋50.6%）

■ 利益率が大幅に上昇（営業利益率2.8%⇒4.0%、経常利益率3.2%⇒4.4%）

(単位：百万円)	2026年3月期		2027年3月期		前年同期比		修正予想に対する進捗率			
	第1四半期実績	対売上比率	第1四半期実績	対売上比率			上期修正予想	進捗率	通期修正予想	進捗率
売上高	141,162	－	150,621	－	+9,459	+6.7%	283,130	53.2%	624,910	24.1%
売上総利益	24,075	17.1%	27,210	18.1%	+3,135	+13.0%	－	－	－	－
販売費及び一般管理費	20,052	14.2%	21,151	14.0%	+1,099	+5.5%	－	－	－	－
営業利益	4,023	2.8%	6,059	4.0%	+2,036	+50.6%	9,520	63.6%	17,890	33.9%
経常利益	4,468	3.2%	6,664	4.4%	+2,196	+49.1%	10,410	64.0%	19,570	34.1%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2,935	2.1%	4,573	3.0%	+1,638	+55.8%	6,480	70.6%	12,050	38.0%



- エネルギーの増益見通しに伴い、上方修正
- 売上高・営業利益・経常利益・中間純利益のいずれも、過去最高を更新する見込み

(単位：百万円)	2026年3月期		2027年3月期		2027年3月期		前年同期比		期初予想比	
	実績	対売上比率	期初予想	対売上比率	修正予想	対売上比率				
売上高	268,309	—	278,200	—	283,130	—	+14,821	+5.5%	+4,930	+1.8%
営業利益	7,111	2.7%	7,180	2.6%	9,520	3.4%	+2,409	+33.9%	+2,340	+32.6%
経常利益	7,681	2.9%	7,880	2.8%	10,410	3.7%	+2,729	+35.5%	+2,530	+32.1%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	4,746	1.8%	4,780	1.7%	6,480	2.3%	+1,734	+36.5%	+1,700	+35.6%



- 上方修正により、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益のいずれも、過去最高を更新する見込み
- 売上高は初の6,000億円台、当期純利益は初の120億円台を見込む

(単位：百万円)	2026年3月期		2027年3月期		2027年3月期		前年同期比		期初予想比	
	実績	対売上比率	期初予想	対売上比率	修正予想	対売上比率				
売上高	583,078	—	615,000	—	624,910	—	+41,832	+7.2%	+9,910	+1.6%
営業利益	16,975	2.9%	15,700	2.6%	17,890	2.9%	+915	+5.4%	+2,190	+13.9%
経常利益	18,655	3.2%	17,500	2.8%	19,570	3.1%	+915	+4.9%	+2,070	+11.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	11,900	2.0%	11,000	1.8%	12,050	1.9%	+150	+1.3%	+1,050	+9.5%



(単位：百万円)	2026年3月期 実 績	2027年3月期 期初予想	前年同期比	2027年3月期	前年同期比	期初予想比	要因
				修正予想			
エネルギー	279,608	299,500	+ 7.1%	307,400	+9.9%	+2.6%	販売数量は構造的要因により減少も、原油価格高騰により販売単価が上昇し、増収見込み。燃料油への補助金は継続する前提
食料	39,141	38,600	△1.4%	39,300	+0.4%	+1.8%	コスト上昇分の価格転嫁が進む一方、米穀類の価格下落と販売数量伸び悩みにより、前期並みの見通し
建設関連	48,376	56,000	+ 15.8%	56,600	+17.0%	+1.1%	2 Q以降は工事売上高増加により、増収トレンドへ回帰
自動車関連	80,258	83,600	+ 4.2%	81,900	+2.0%	△2.0%	新車販売は堅調見込みだが、イラン情勢の影響を注視 レンタカー事業は、レジャー需要等により好調見込み
海外・貿易	91,164	92,500	+ 1.5%	94,900	+4.1%	+2.6%	円安基調で為替の影響は好転する一方、 米国関税政策の業績への影響が継続
ペット関連	14,475	14,800	+ 2.2%	15,200	+5.0%	+2.7%	販売単価の改定により、売上高は堅調の見通し
ファーマシー	20,395	20,000	△1.9%	19,600	△3.9%	△2.0%	事業の筋肉質化（不採算店舗の整理）により、処方箋 応需枚数が減少見込み
その他＊	9,658	10,000	+ 3.5%	10,000	+3.5%	±0.0%	大きな減収要因は無し

＊ 情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業 等

■ 報告セグメント利益の見通し：期初予想から上方修正も、セグメントごとに評価はまちまち

報告セグメント	評価とコメント	報告セグメント	評価とコメント
エネルギー	 好調の1Qから徐々に減速する見通し	海外・貿易	 米国関税政策とインフレ等により収益性低下
食料	 2Qも米穀市況低迷は継続	ペット関連	 経費増による減益見通し
建設関連	 受注高回復により増益トレンドへ	ファーマシー	 収益力改善に向け、事業構造改革を加速
自動車関連	 新車販売とレンタカー共に好調維持	その他	 各事業とも堅調見通し

■ 為替の前提条件 1ドル＝160円（前期は 1ドル＝150円）

＊ 期初見通し：1ドル＝155円から見直し

■ 原油価格の前提条件 ドバイ原油＝100ドル／bbl（前期は 72ドル／bbl）

＊ 期初見通しから変更なし

■ 配当額：年間 136円（中間 68円＋期末 68円）（予定）

＊ 期初見通し：年間130円（中間65円＋期末65円）から増配

04 長期経営方針

(長期ビジョン／ありたい姿)

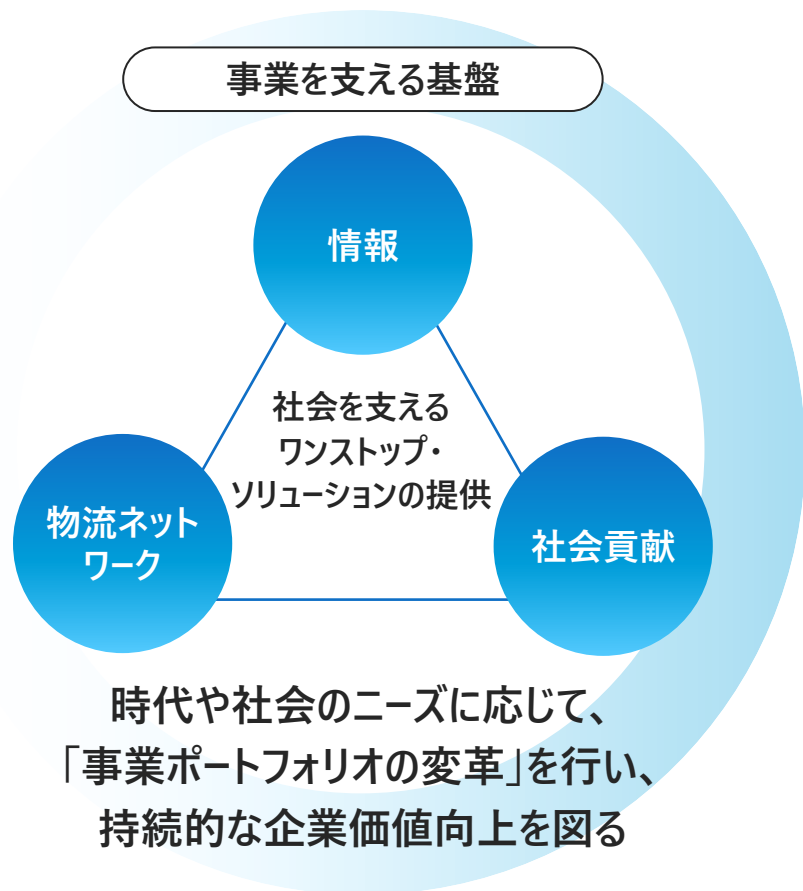
KAMEI



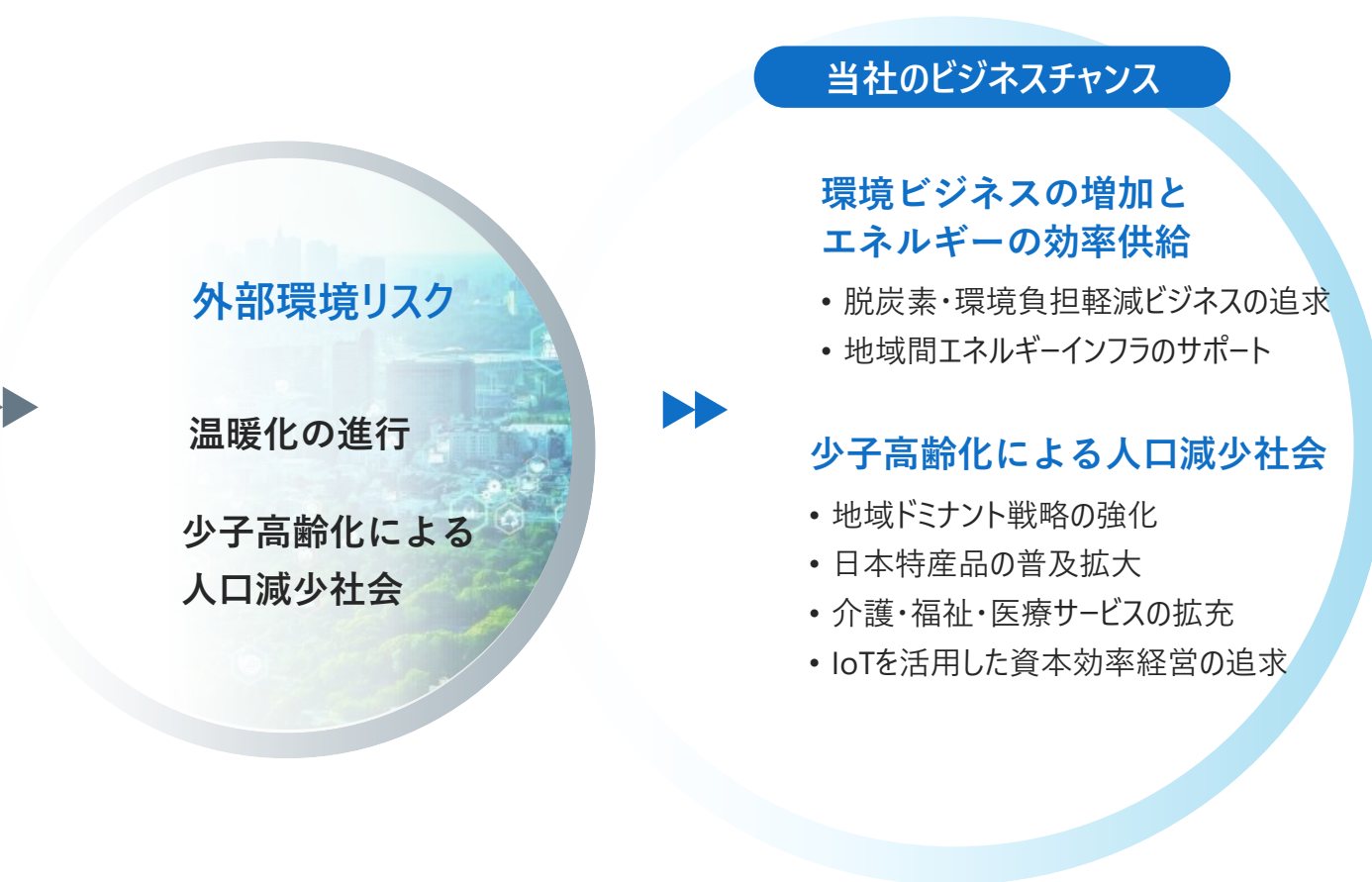
■ 長期経営方針（長期ビジョン/ありたい姿）の出発点

■ 地域密着型総合商社機能を活かした付加価値の探求で、外部環境リスクから常にビジネス機会をうかがう

当社の企業価値



リスクとビジネスチャンス



1. 成長戦略

「既存事業ポートフォリオの変革」の継続強化

- 主要事業（エネルギー、建設関連、自動車関連）の更なる拡大と、国内市場でのシェア拡大・効率経営による利益基盤の強化を推進

効率的な「稼ぐ力」を意識＝営業利益率の向上

- 拠点・物流合理化や人員配置で収益構造を改善し、既存事業のシナジー強化とデータ活用による営業DXで利益率向上を目指す

新規・成長分野への積極投資

- 脱炭素を最優先にエネルギー・インフラ事業を拡大し、海外貿易の拡大やM&A・出資によるシナジー強化、新事業開発室で新規事業を加速

2. グループ筋肉質化の推進

採算性およびシナジー度合いを重視した事業の入れ替え

- 経営指標とシナジー分析で収益性・資産効率の低い事業を見直し、対策を実施
- 社内管理会計も改革（ROICツリー活用）

3. 財務戦略：株価と資本コストを意識した経営による企業価値向上の追求（ROE8%以上）

資本コストを意識した経営

ROE向上に資する財務戦略

- セグメント別ROIC等を活用した経営管理を実施することで、ROE向上を追求。ROEの当面の目標は8%以上（後述）
- 配当方針：段階的に「配当性向40%目安」へ引き上げ
- 政策保有株式を段階的に縮減し、成長投資及び株主還元
の原資とする
※2026年3月期実績：計22億円（純資産比1.3%）を縮減
- 株主資本の最適化をより意識し、営業キャッシュフローに応じた
成長投資・株主還元へのキャッシュ配分を強化（後述）



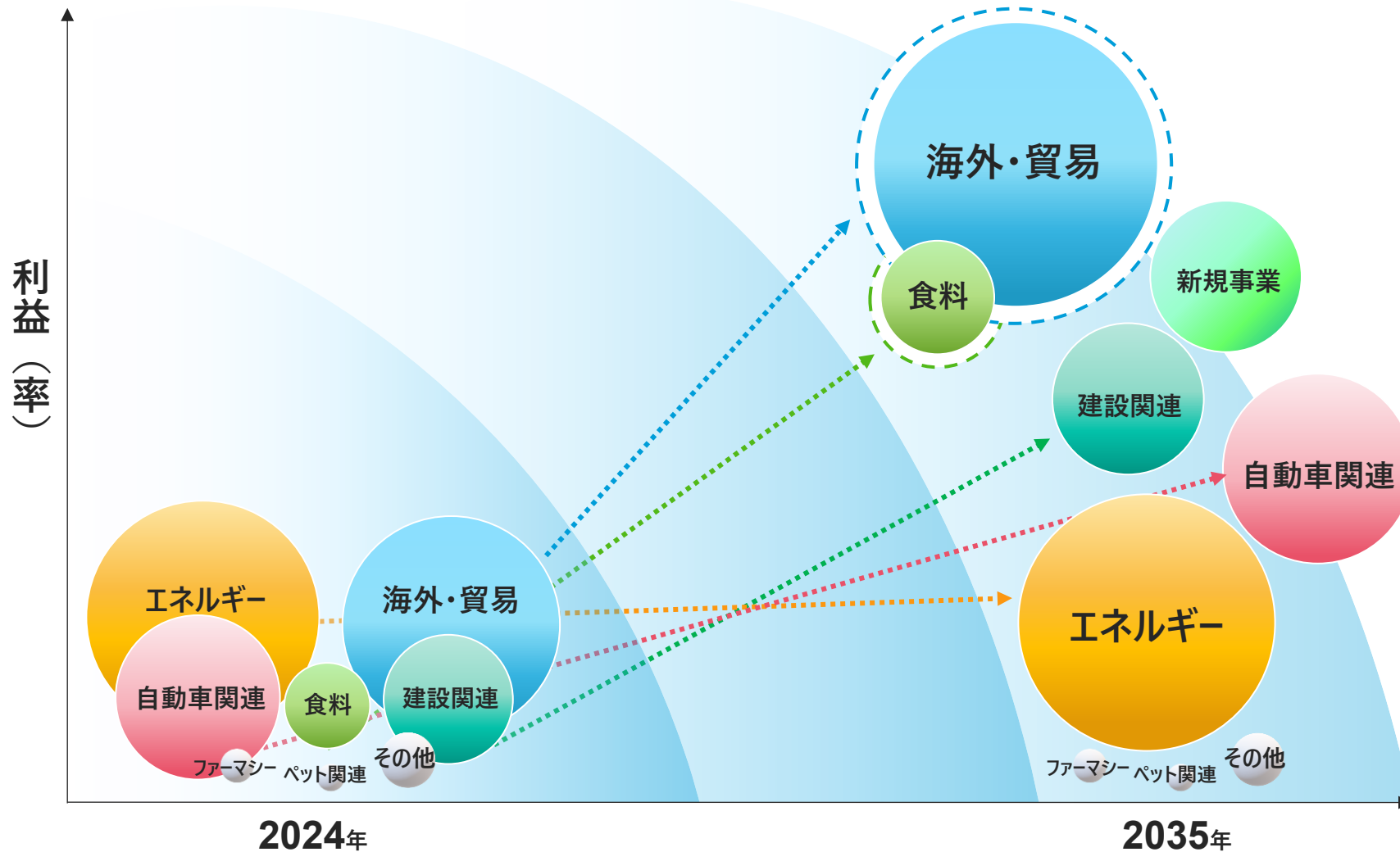
株価を意識した経営

PER向上に資する財務戦略

- 市場からの利益成長期待を高める成長戦略の推進
- IR活動を強化（決算説明会の定期的な実施、
長期経営方針の更新版開示）
- 役員・従業員向け株式報酬制度を導入予定
（P39参照）
- ESG等 非財務情報の積極的な開示

更なる企業価値向上 ⇒ PBRの改善

利益（率）重視の事業ポートフォリオのコンスタントな見直しで、主力4事業＋食料に加え、新規事業を創出



成長ドライバー

1. 海外・貿易＋食料

永年の食品を中心とする全国の仕入れルートを活かして、日本発の特産品・名産品を海外拠点を活用して拡販を積極化
インバウンド需要の取り込みも

安定成長

2. エネルギー・建設関連

少子高齢化等で市場は縮小傾向だが、脱炭素ニーズに対応するビジネスを収益化

3. 自動車関連

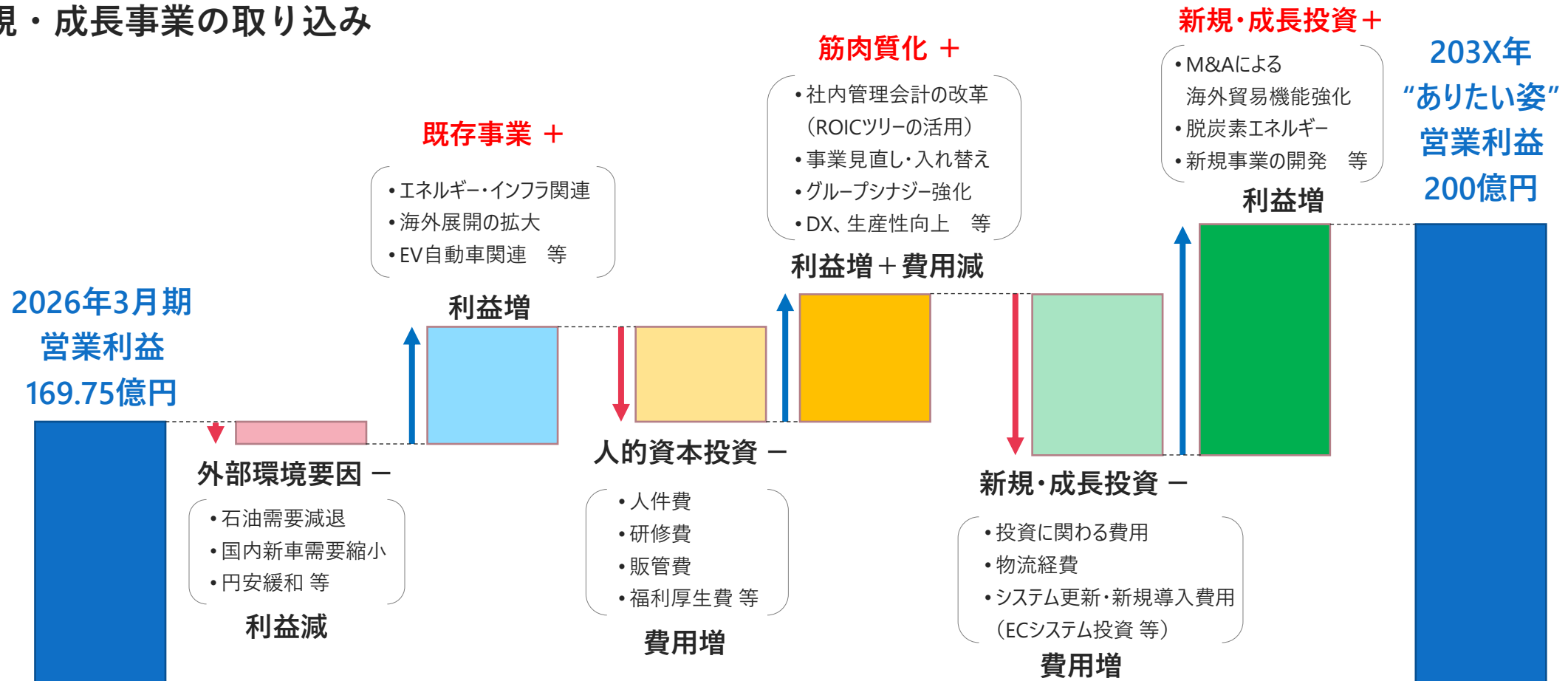
EV・ハイブリッド化の潮流加速に対応し、トータルカーケアサポートで利益率底上げ

■ 増収増益の業績トレンドを踏まえ、更なる利益の追求。営業利益200億円の達成へ

■ 具体的には以下の実現プロセスをイメージ

① 既存事業の伸長と筋肉質化で生み出したキャッシュを人的資本投資、新規・成長投資へ

② 新規・成長事業の取り込み



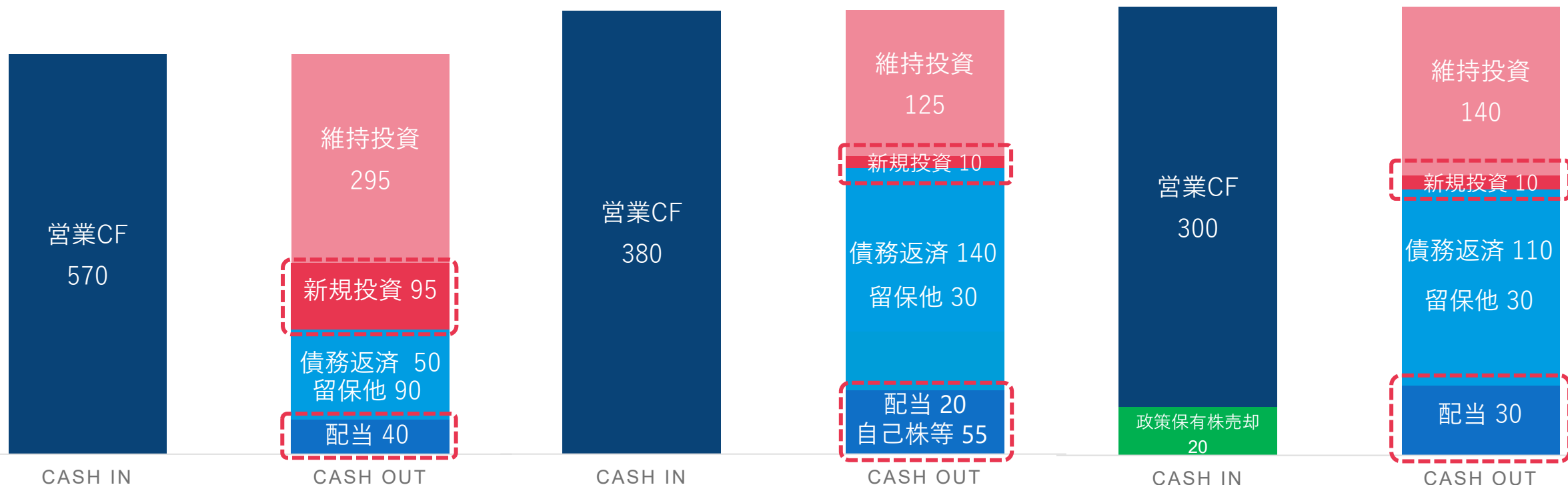
- 2021-2023年度：内部留保を確保すると共に、維持投資とM&Aを主とした新規投資にキャッシュを配分
- 2024年度：売上債権の回収により営業CF増加、自己株取得を含めた株主還元と債務返済に振り向け
- 2025年度：政策保有株式の縮減に伴うキャッシュイン等を原資に、株主還元（配当）を強化

（単位：億円）

2021-2023年度 3カ年合計

2024年度

2025年度

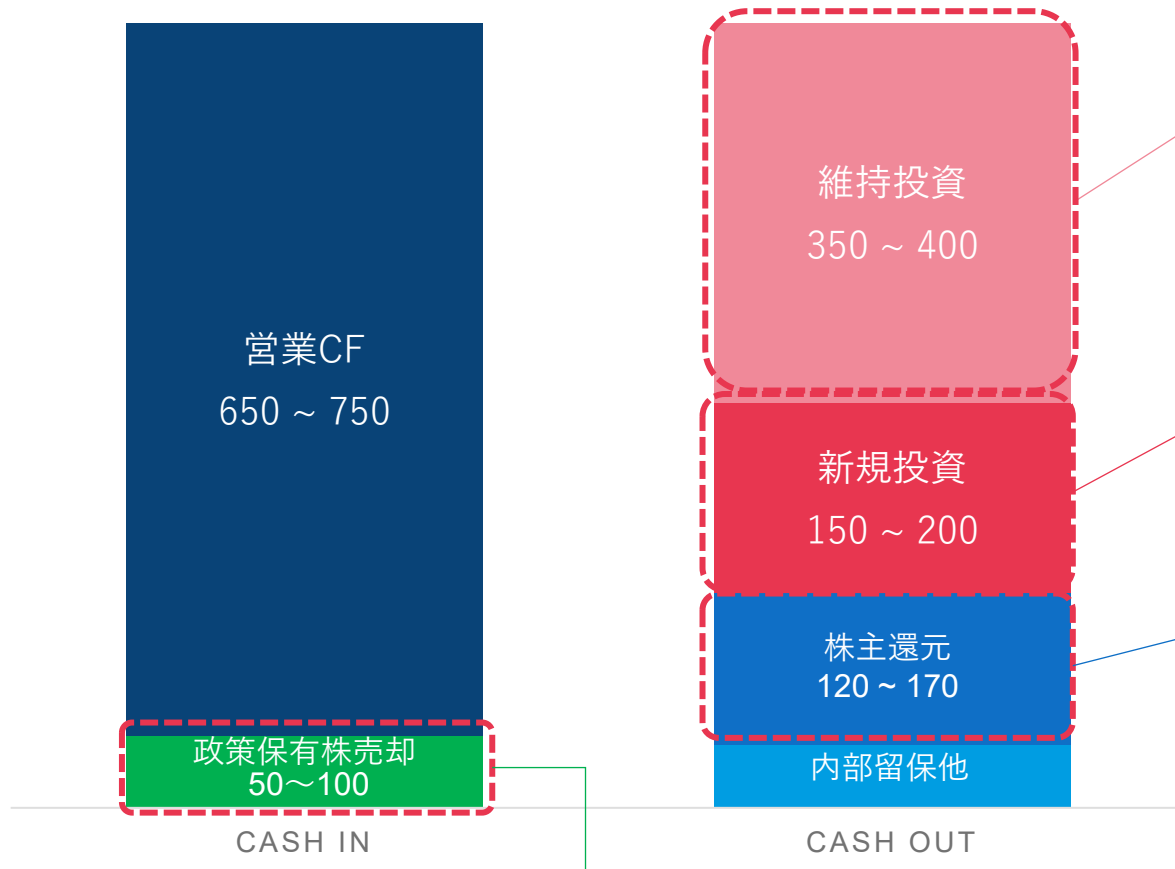


新規投資 ……M&Aや出資のほか、新規事業開発（33～35ページ）での投資案件を含む

- 2026-2028年度：営業CFと株式売却によるキャッシュを原資に、新規投資を加速。
株主還元にも積極的に配分。

2026-2028年度 3カ年合計

（単位：億円）



維持投資

- ・ エネルギーインフラの維持投資（油槽所、充填所など）
- ・ スクラップ＆ビルド（SS、調剤薬局など）
- ・ システム更改（基幹システム、AI導入）

新規投資

- ・ 戦略的M&A、事業投資（出資）
- ・ 新規事業開発の推進
- ・ 新規出店

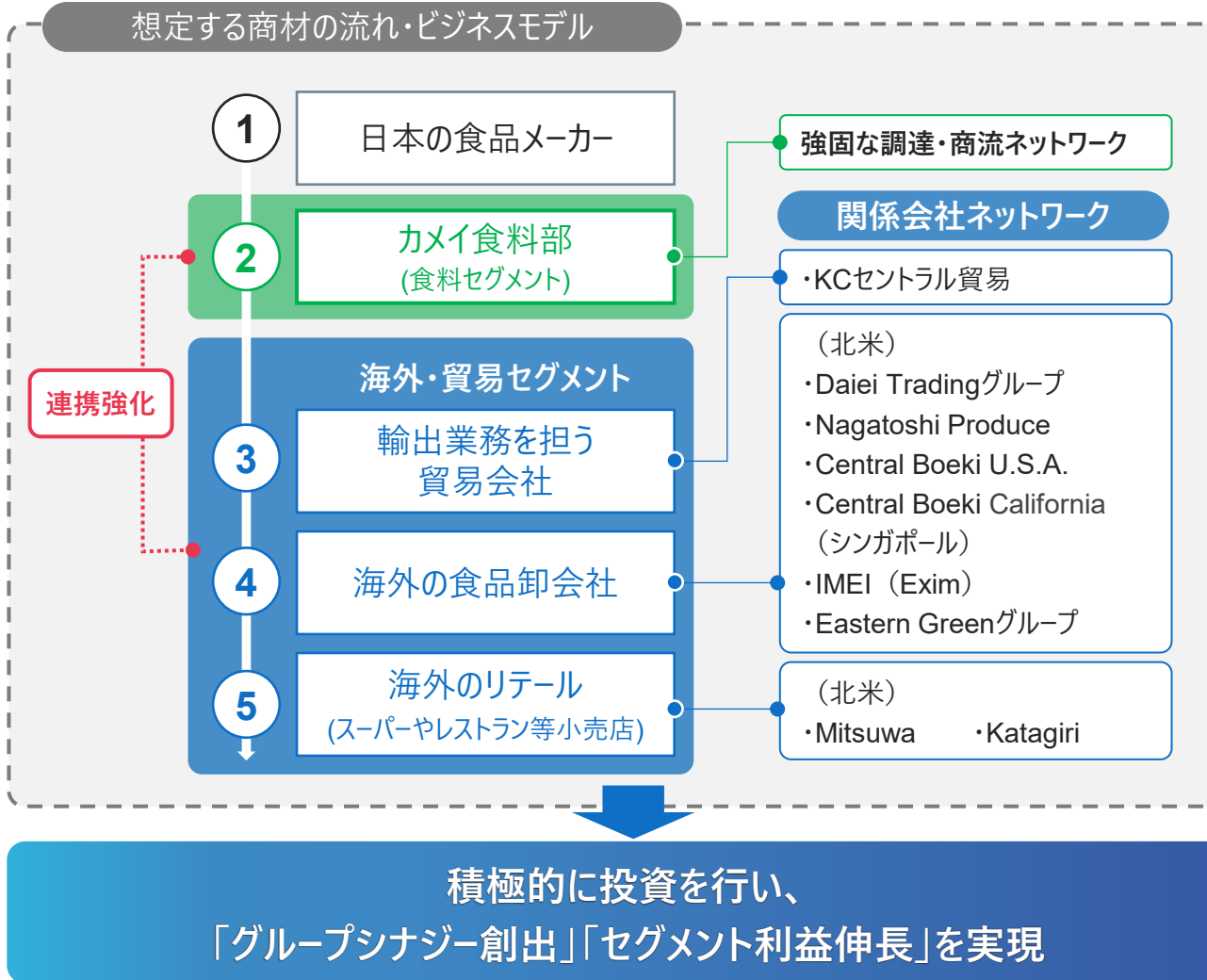
株主還元

- ・ 株主配当と株主優待の強化
- ・ 自己株式取得

政策保有株式の売却

- ・ 投資対効果を検証し、随時見直し・売却

ビジネスモデル：高品質で美味しい日本製の各種食品を、当社が食品部門で永年培った商流を活かして、海外向けに販売拡大



新規事業：2026年度以降、新規事業に200億円規模の投資を予定



	事業名	2026	2027	2028	2029	2030	2031
25 年度 スタート	建設基礎省力化事業	事業開始 プレスリリース済み					
	水処理設備の包括的 サービス事業	事業開始 プレスリリース済み					
	百年ソーラー東北事業	事業開始 合同会社設立 プレスリリース済み					
	次世代アグリ事業 (アスパラガス他)	実証実験	事業開始				
①	グループ連携型 ストレージ・物流最適化事業	事業準備(設計・建設)			事業開始		
②	資源循環型 インフラ長寿命化材料事業	事業検討	事業準備		事業開始		
③	高機能充填材 ソリューション事業	事業準備	事業開始				
④	リテールDXソリューション事業	実証実験	事業準備	事業開始			
⑤	高付加価値アグリビジネス事業	事業検討	事業開始				
⑥	環境価値創出・マネジメント事業	事業検討	事業開始				
⑦	エネルギー利活用高度化 ソリューション事業	事業検討	事業開始				
⑧	小型風力+太陽光 ハイブリッド発電事業	事業検討	実証実験	事業開始			
⑨	グループ横断データ プラットフォーム事業	事業検討	事業準備		事業開始		

■建設基礎省力化事業（2025年4月販売開始／建設関連セグメント）

TPボトムパイルバスケット工法

NETIS登録・特許取得済

杭頭補強筋の位置を調整するガイド機構を活用し、簡易に配筋する独自技術

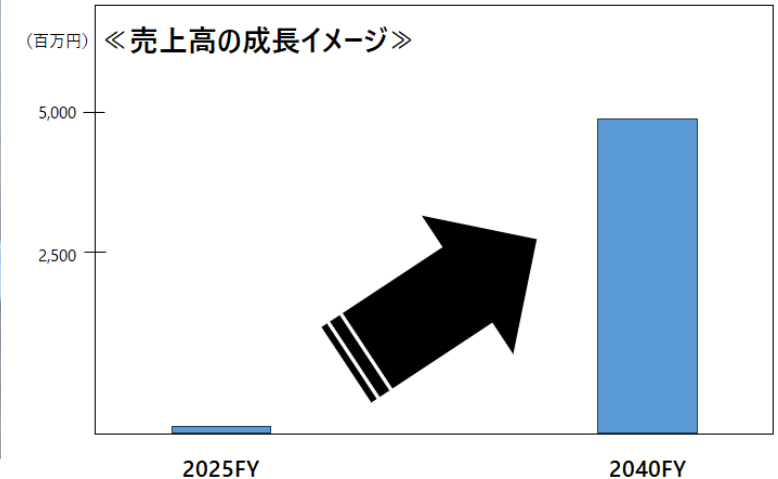
建設現場の課題に応える、3つの価値を提供

工期短縮

安全性向上

コスト削減

持続可能な開発目標（SDGs）への貢献を目指す



■水処理設備の包括的サービス事業（2025年6月サービス開始／エネルギーセグメント）

工場向け水処理設備を対象に提供する包括的サービス

設備更新

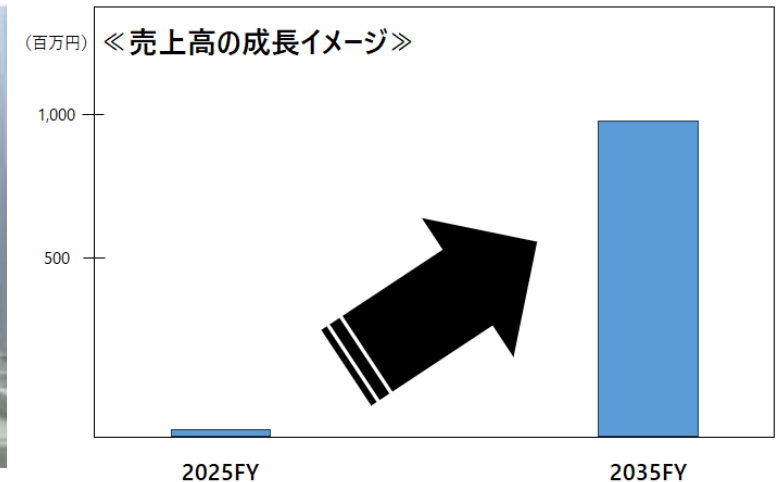
運用

保守

環境規制対応を背景に、企業の安定操業を支援する協業モデルにより、継続的な収益基盤の構築を目指す

企業のサステナビリティ経営を支援

環境負荷の低減と経済性の両立を目指す



■次世代アグリ事業（2026年2月プロジェクト始動／食料セグメント）

AIスマート農業技術を活用した持続的農業モデルを構築

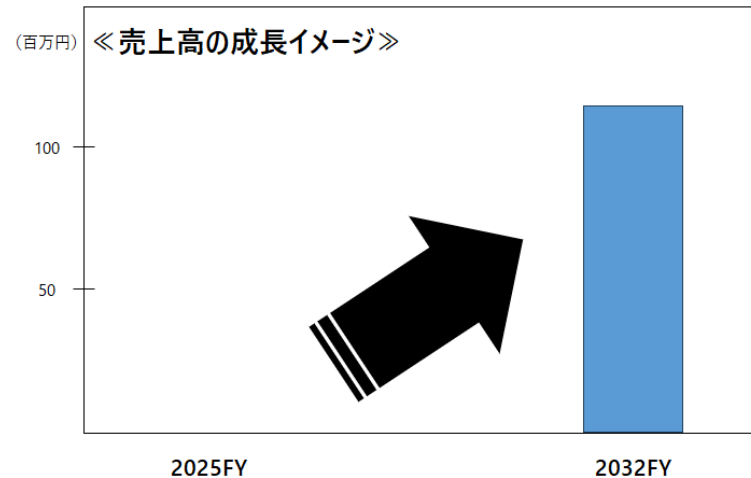
省力化

農産物の産地化

高付加価値化

- ・2026年4月～ 実証栽培開始
- ・将来的に1haへ規模拡大予定

高齢化・担い手不足などの課題解決
若者でも取組める農業モデルを官民連携で構築



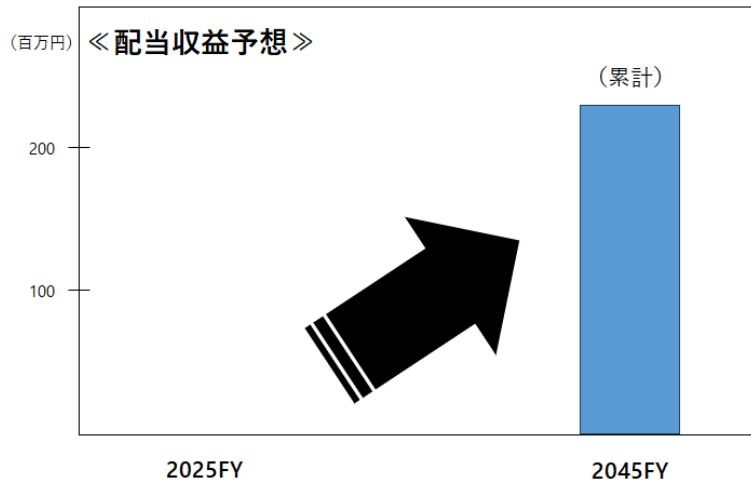
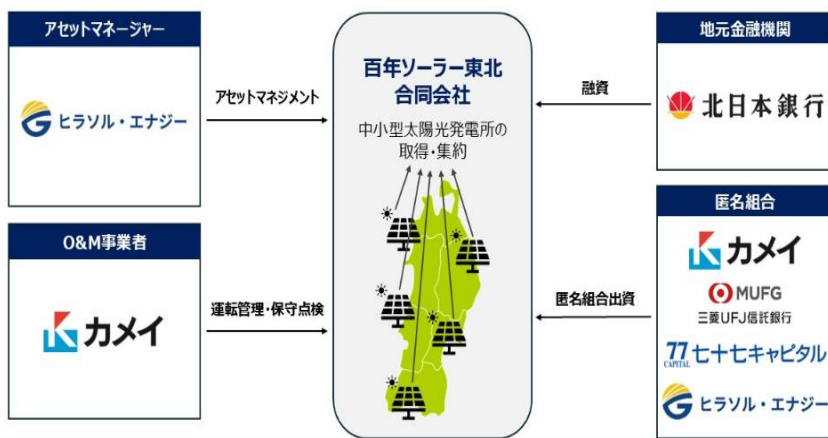
■百年ソーラー東北事業（2026年3月 合同会社設立／エネルギーセグメント）

東北エリアの中小型太陽光発電所を取得・集約
発電所の再生・効率化により、
長期安定運用・グリーン電力確保

再生可能エネルギー

SDG s

東北エリアのカーボンニュートラル推進
エネルギー基盤強化



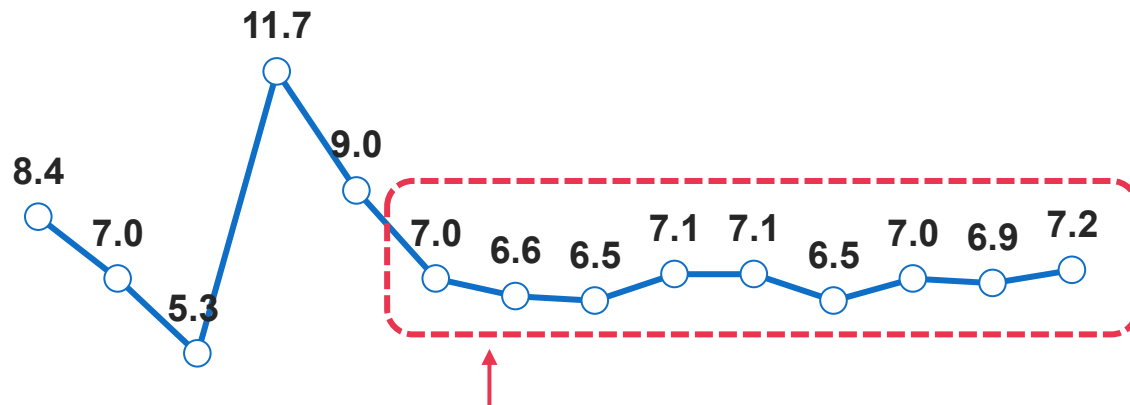
05 企業価値向上への 取組み・株主還元策

KAMEI



- 過去10年のM&A積極化もあり、営業利益や営業CFは順調に増加傾向
- ROEは近年、6.5~7.2%のレンジで停滞し、直近の株主資本コスト8%程度（CAPMベース）を下回る
- 資本効率の向上を図り、**ROE 8 %以上**を当面の目標とする
- 決算説明会や長期経営方針等の開示を通してIR活動を強化

当社のROE改善方法



近年、ROEは6.5~7.2%のレンジで停滞
ROEの引き上げが課題

戦略①

株主還元策の見直し

- ・ 成長投資と株主還元のバランスを重視
累進配当のもと、段階的に配当性向を
「30%目安」⇒「40%目安」へ強化

戦略②

ROICツリーの活用による 資本効率を意識した成長戦略の実施（後述）

- ・ 長期経営方針の立案・実行
- ・ 事業ポートフォリオ改革の強化・継続
- ・ 収益性の改善（営業利益率・資本回転率の改善）

13/3 14/3 15/3 16/3 17/3 18/3 19/3 20/3 21/3 22/3 23/3 24/3 25/3 26/3

株価を意識した経営と、ROICツリーの活用



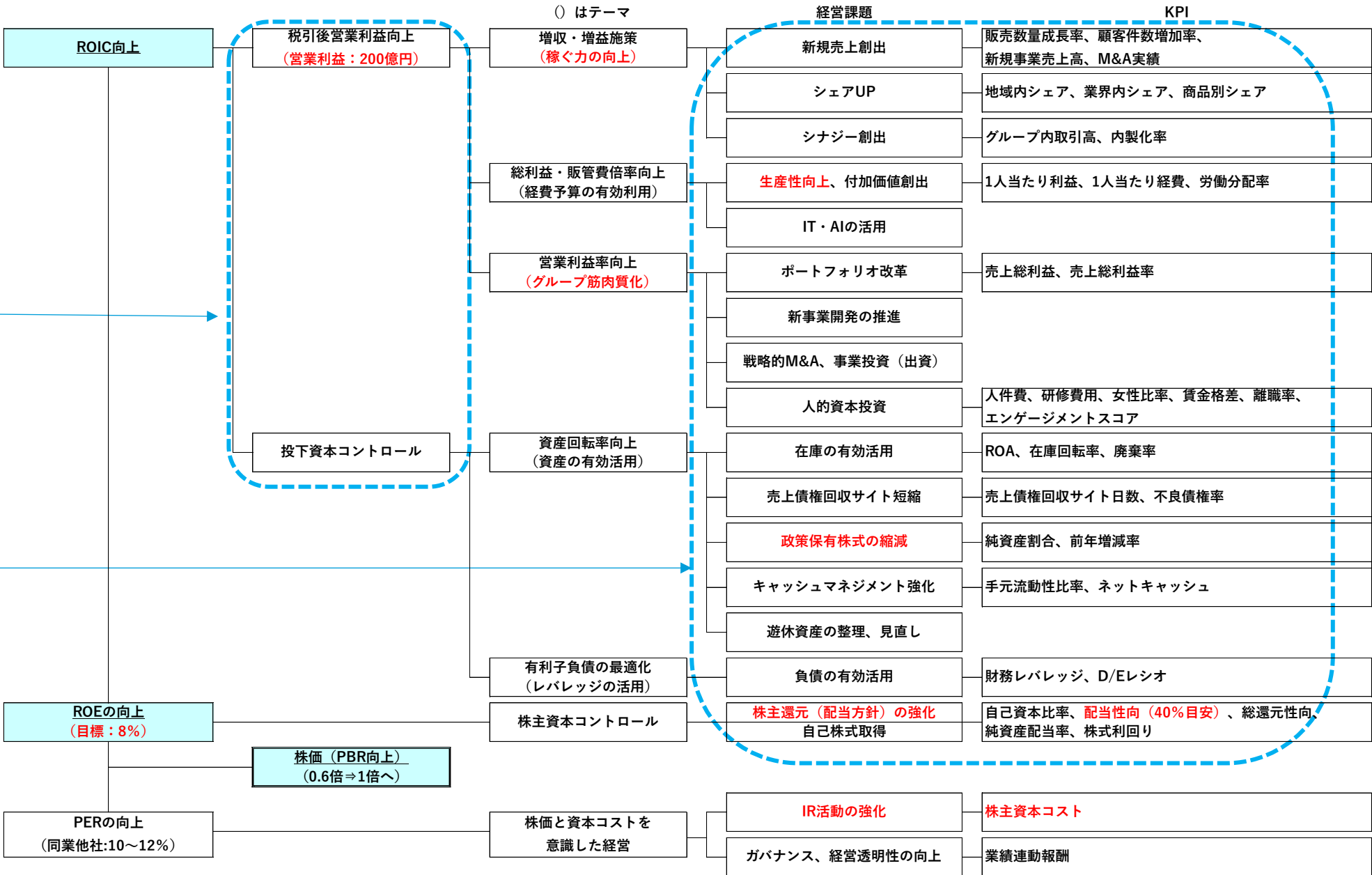
赤字は、長期経営方針と強く関係する内容

point
グループROICツリーの下位階層として、セグメント・会社・部門・事業ごとのROICツリーを作成し、進捗管理

point
資本効率性の向上を構成ドライバーに分解

point
関連する施策別に、経営課題（マテリアリティ）とKPI（重要経営指標）を設定

point
KPI達成状況をPDCA管理し、進捗に応じて適宜入れ替えを行う



■ ①「累進配当」、②「配当性向を段階的に40%目安へ引き上げ」の方針は変更なし

■ 2027年3月期：年間130円⇒**136円**（中間配当、期末配当ともに65円⇒**68円**）へ期初予想から**6円増配**の予定（12期連続増配の見込み）

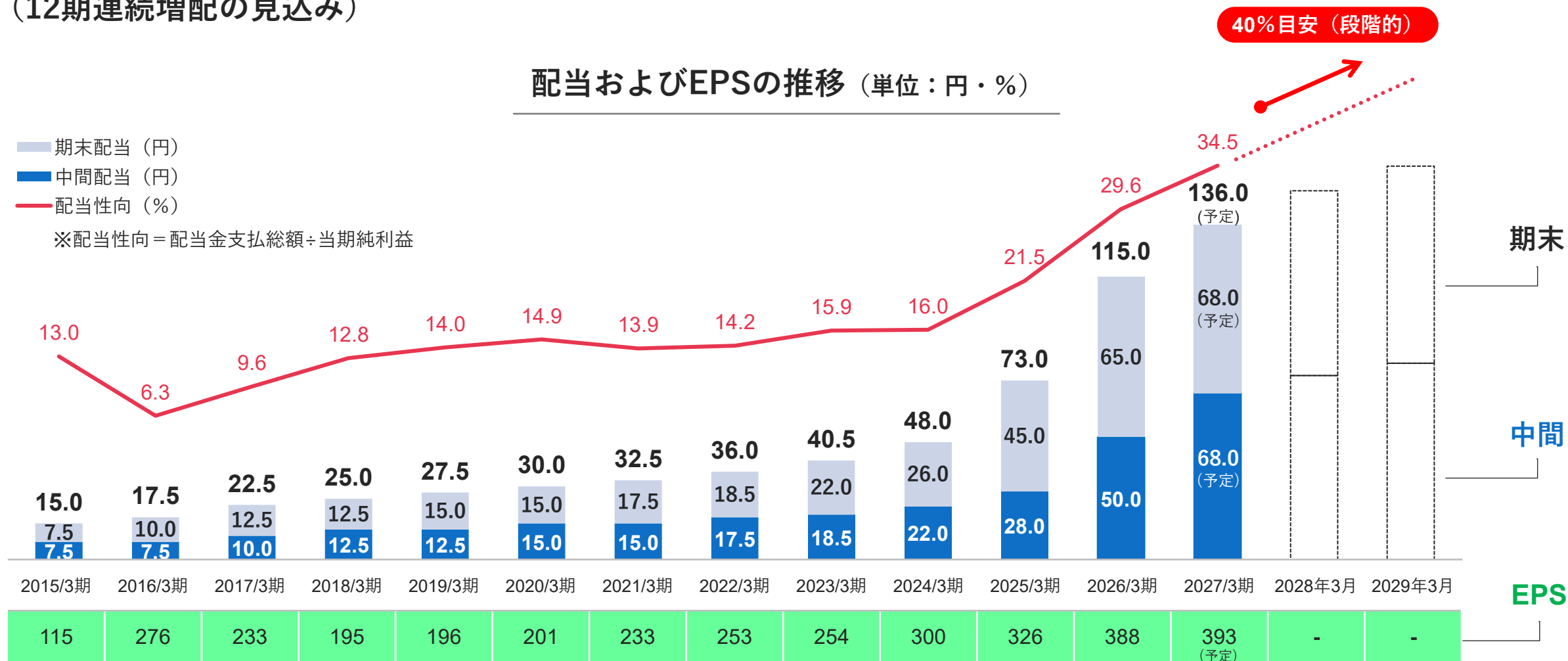
配当およびEPSの推移（単位：円・%）

■ 期末配当（円）

■ 中間配当（円）

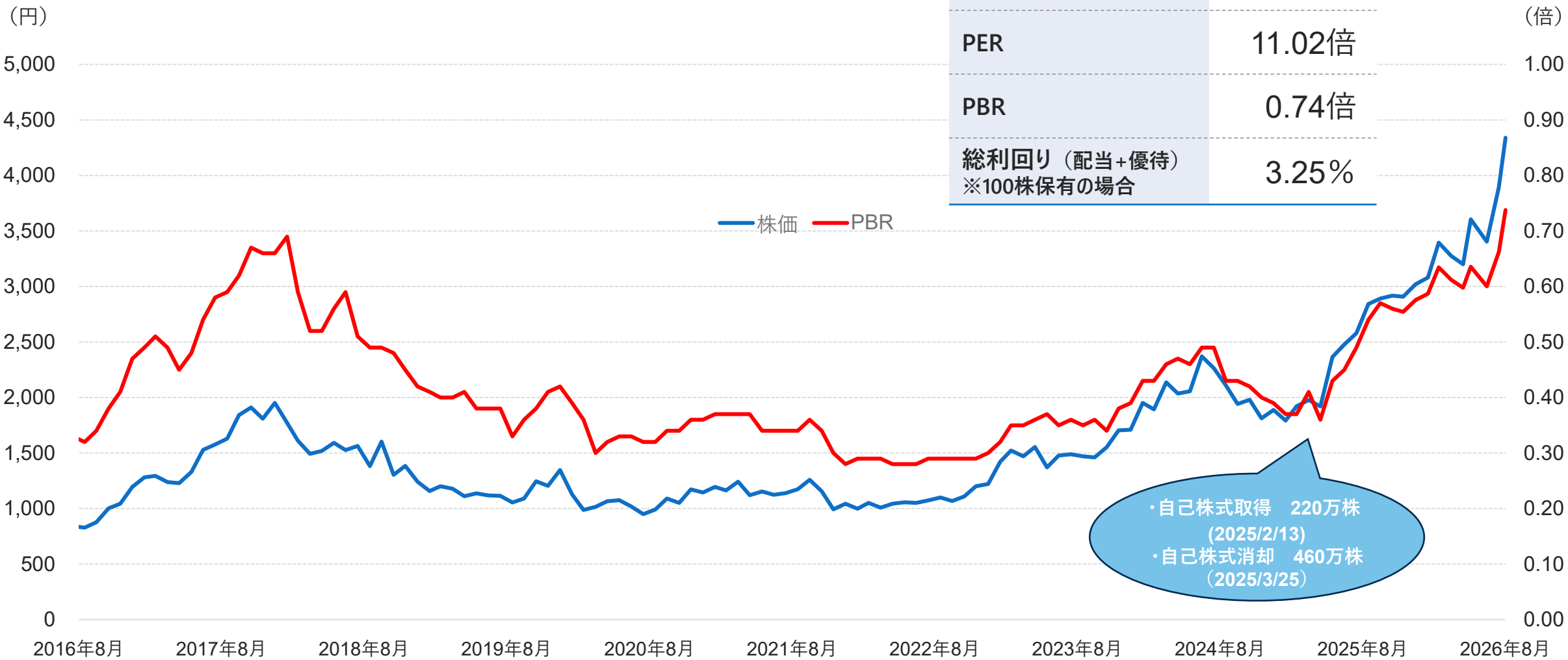
■ 配当性向（%）

※配当性向 = 配当金支払総額 ÷ 当期純利益





■ 株価（青線）は業績成長に伴い、10年間で4倍超の上昇
■ PBR（赤線）は改善傾向であるが、直近は0.7倍程度で推移





■ より多くの皆様に当社株式を保有いただく機会を提供するため、株主優待の継続保有条件を今回に限り緩和

・ 変更の内容

2027年3月31日を基準日とする株主優待（※）につき、
2026年9月30日及び2027年3月31日において、100株以上の保有が
株主名簿に記載又は記録された株主様を対象とする

・ 株主優待の内容（変更なし）

保有株式数に応じ当社オリジナルQUOカード or カタログギフト進呈
（カタログギフトは宮城県の特産品や寄付等から選択）

保有株式数	優待品
100株以上 300株未満	500円相当分 QUOカード
300株以上 500株未満	3,000円相当分 カタログギフト or QUOカード
500株以上 1,000株未満	5,000円相当分 カタログギフト or QUOカード
1,000株以上	10,000円相当分 カタログギフト or QUOカード

【宮城県産品を中心とした地元特産品】

（写真はイメージです）



（※）2028年3月31日を基準日とする株主優待より、従来どおりの継続保有条件とする。

原則



継続保有期間条件：
1年間

前年3月末（株主名簿基準日）から本年3月末（株主名簿基準日）まで、
100株以上継続保有された株主

2026年3月27日までに
保有している

100株以上を継続保有

2027年3月29日まで
継続保有

株主名簿に記載または記録



株主優待の
対象

今回に限り (特例)



継続保有期間条件：
半年

今回に限り、特例として
2026年9月28日から2027年3月29日まで、
100株以上継続保有された株主も対象とします。

2026年9月28日までに
保有している

100株以上を継続保有

2027年3月29日まで
継続保有

株主名簿に記載または記録



株主優待の
対象



- ・各基準日時点の株主名簿に、同一株主番号で100株以上の保有が連続して記載または記録されていることが条件となります。
- ・株式の売却（100株未満となる場合を含む）や、名義変更等により、同一株主番号での継続保有が確認できない場合は対象外となります。

06 非財務的価値 への取組み

KAMEI



- 事業ポートフォリオの変化は、時代や顧客ニーズの変化に合わせ柔軟に対応してきた当社の軌跡
- 長期経営方針（ポートフォリオ変革の継続強化、新規事業・成長分野への積極投資など）の実現に向け、更なる変革が求められる



人的資本＝当社の「変革」を恒常的に推進できる源

人材獲得

- 新卒採用プロセスをより進化
(本人志向を踏まえたポジション選定)
- 成長や変革を支える人物重視採用
- 採用ブランディングの再構築



人材育成

- 自律型の人材育成
- 信頼されるセールスパークソン研修、
海外研修、グループ会社人事交流
など多様な育成を実施



人材活躍

- 女性活躍の継続的サポート
(キャリア支援、キャリア意識の醸成)
- ワーク・ライフ・バランスの実現
(年休・育休などの取得促進、看護休暇
などの制度整備)
- 全ての社員がポテンシャルを最大限
発揮できる組織作り
(調査結果に基づく社員エンゲージ
メント向上策の実施など)



- 地域社会との交流を深め、地域の社会活動への参加などを通じて、広く社会貢献に努める
- 社会教育の振興・社会福祉の向上を目的とし、公益財団法人を設立、長年にわたる助成支援により貢献

公益財団法人カメイ社会教育振興財団

創業90周年記念に「心の豊かさ」を育む施設として
カメイ美術館を開館



公益財団法人亀井記念財団

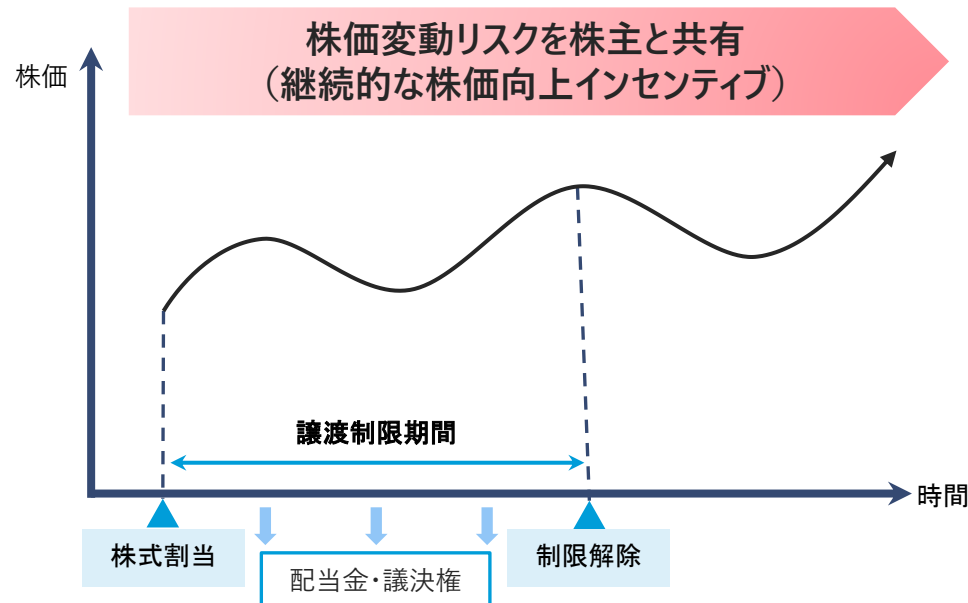
学生や留学生に奨学金の支給・貸与を行う
これまでに延べ3,913名の奨学生を支援
(2025年度現在)



■ 役員報酬に譲渡制限付株式報酬制度を導入

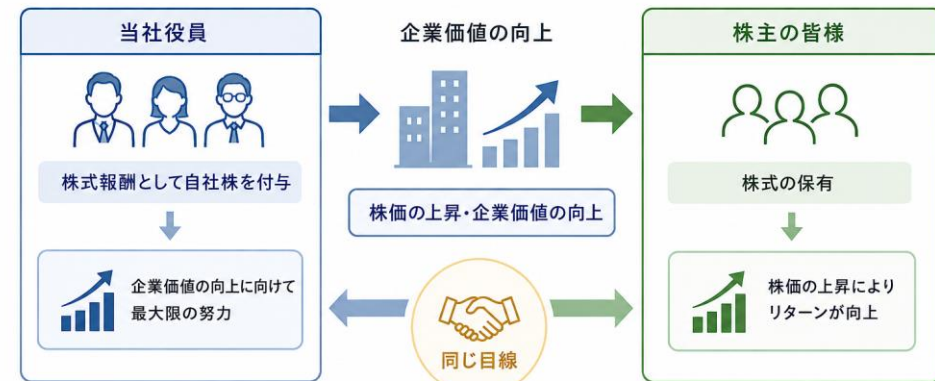
2026年6月26日開催の当社定時株主総会において、**譲渡制限付株式報酬制度の導入**を決議

取締役・監査役（社外役員含む）に、当社の**企業価値の持続的な向上を図るインセンティブ**を与え、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とする



株式報酬 = 株主の皆様と同じ目線

企業価値の向上が、自分たちの価値向上につながる仕組み

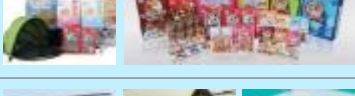


株式報酬により、当社役員と株主の皆様が同じ目線で価値向上を目指す
= 企業価値の向上が、みんなのリターンにつながる

07 ご参考資料

KAMEI



			2026年3月期構成比*	事業概要（グループ会社含む）
エネルギー		売上高	48.0%	ENEOSなどの特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスを販売するほか、太陽光発電、LED、空調設備、高効率給湯設備などの環境商材を販売。ガソリンスタンドのほか、カーコーティングプロショップを運営。
		セグメント利益	37.2%	
食料		売上高	6.7%	農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売するほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営。米穀類の精米及び販売。ビールやワインを輸入販売。高級洋菓子原材料を輸入。また、食肉の加工製造及び販売。
		セグメント利益	3.3%	
建設関連		売上高	8.3%	2021年3月期から住宅関連→建設関連にセグメント名称を変更。キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材・土木資材等の基礎資材を販売。リフォーム事業を展開するほか、鉄骨・ソーラーの専門工事業者として設計・施工を実施。
		セグメント利益	6.2%	
自動車関連		売上高	13.8%	最大手国産メーカー車を販売するほか、欧州製輸入車を販売し、レンタカー及びカーリース事業も展開。
		セグメント利益	24.9%	
海外・貿易		売上高	15.6%	多様な事業を海外・貿易で展開。中国及び東南アジア向けにベアリング、電装部品を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱈、カニ等）を輸入。米国においてスーパーマーケットを運営。シンガポールにおいて船舶用潤滑油の保管・輸送・納入。海外での船舶用燃料油を供給。食料品等の輸出入業。ベトナムにおいてワインの輸入卸販売。また、カジュアルシューズやアパレル用品を輸入。
		セグメント利益	20.8%	
ペット関連		売上高	2.5%	ペットフード、ペット用品、園芸資材の販売。プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を実施。
		セグメント利益	0.6%	
ファーマシー		売上高	3.5%	調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売するほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護等を実施。
		セグメント利益	—	
その他		売上高	1.7%	オフィス機器の販売、運送業、不動産賃貸業、保険代理店業、リース業等を展開
		セグメント利益	7.4%	

（* セグメントに分類されない全社費用を含まない営業利益合計値）

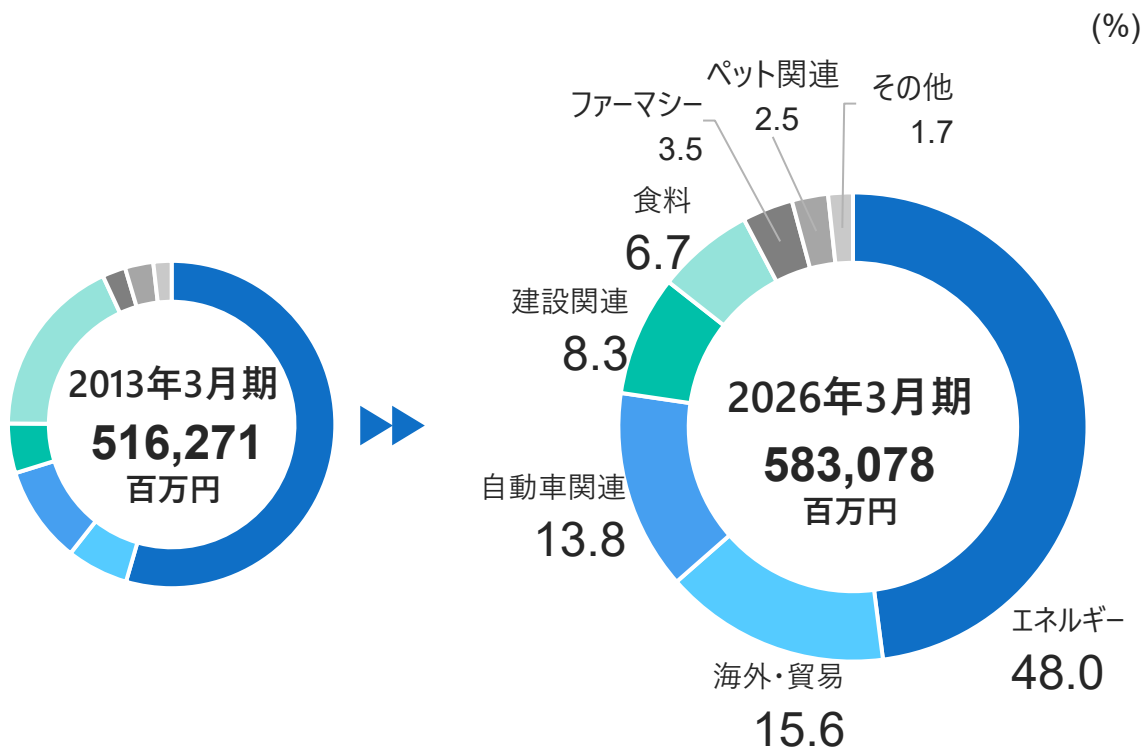
売上高・セグメント利益比較：「利益基盤の多元化と成長」が進んでいる



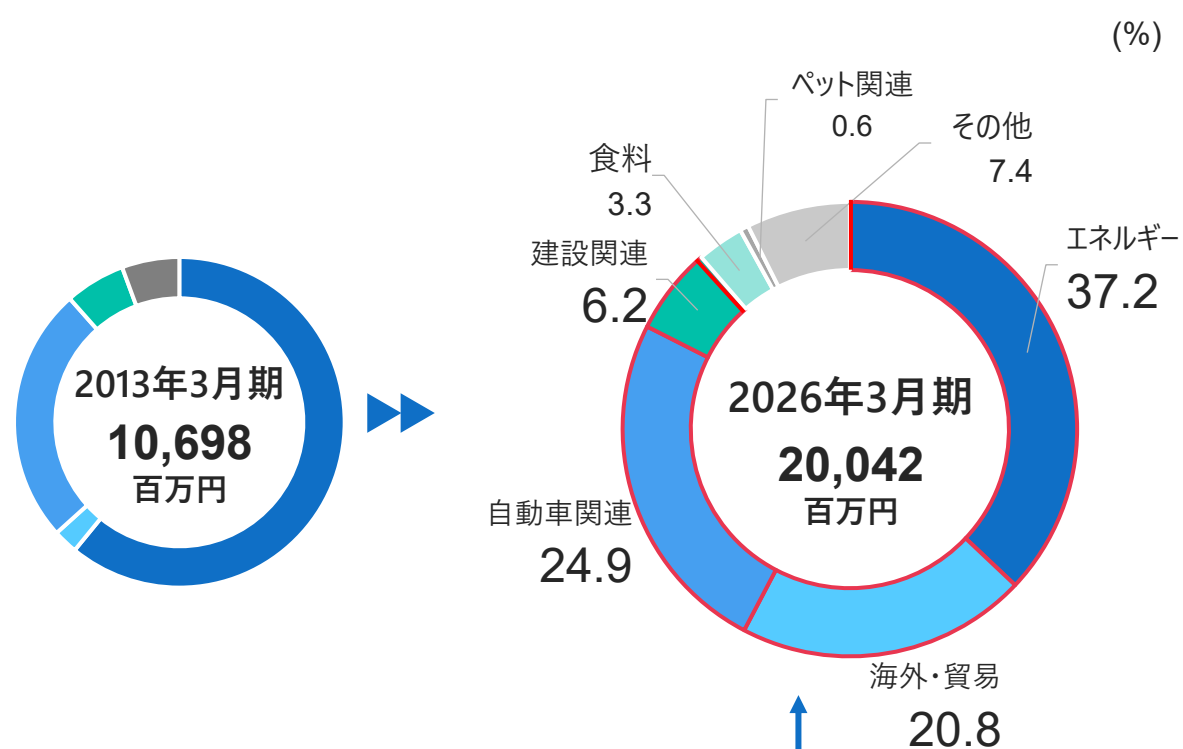
■ 時代のニーズに合わせて事業ポートフォリオを変革させながらも、増収増益基調で拡大発展

■ 脱石油依存が進展し、事業構成を多様化しながら増収、セグメント利益は大幅に増加

売上高



セグメント利益 * 全社費用控除前



エネルギーだけでなく、海外・貿易、自動車関連、建設関連が利益基盤に育っている

セグメント利益の推移：「利益基盤の多元化」が利益創出力を押し上げ



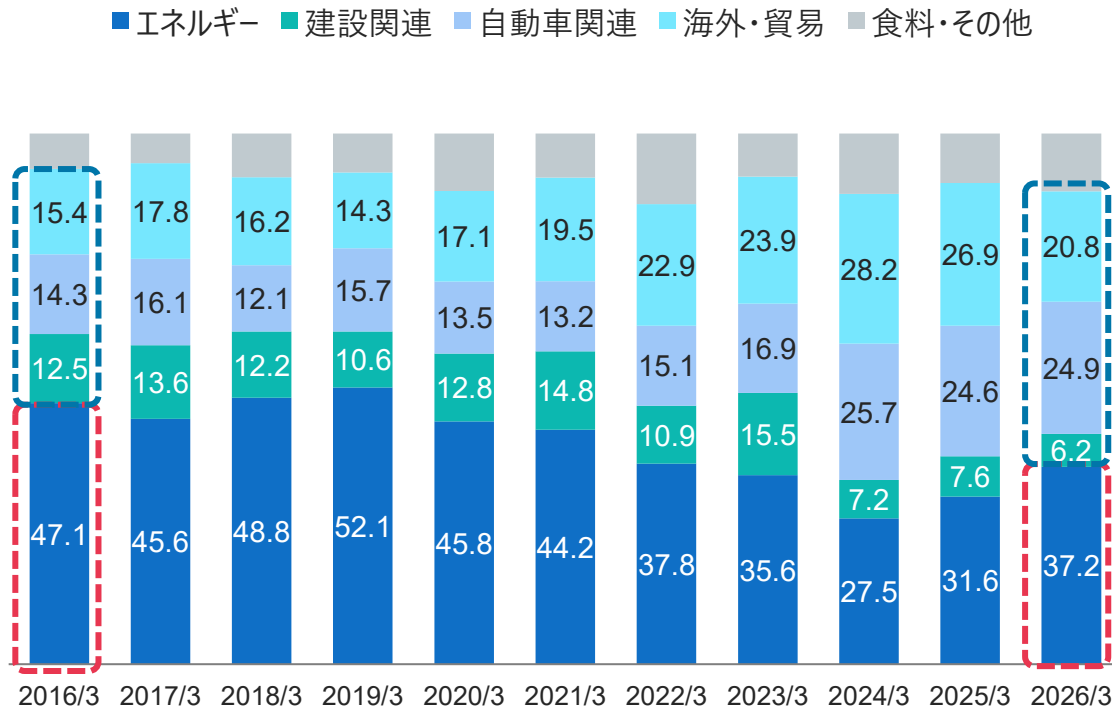
- 利益基盤が多元化し、結果としてセグメント利益の増加に貢献している
- 事業構造の多様化・利益成長に、M&Aによる新規事業への参入と既存事業の体質強化の双方が寄与

利益基盤の多元化が進展

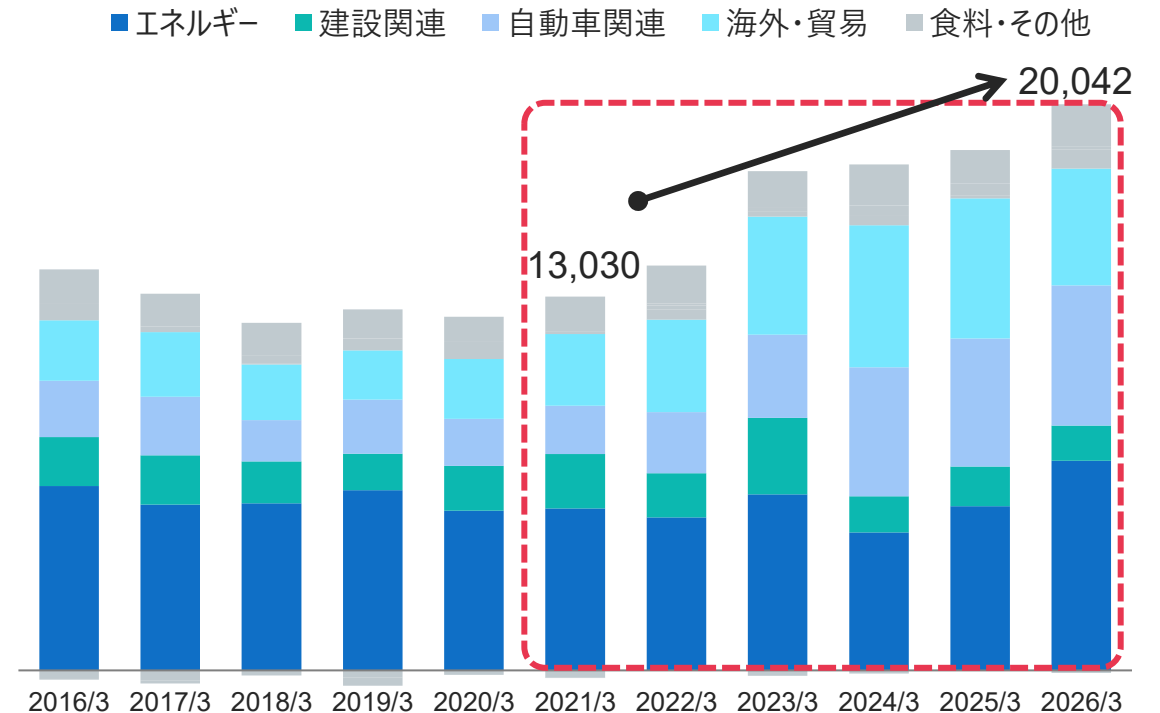


利益創出力の押し上げに貢献

セグメント利益＊構成比（％）



セグメント利益＊推移（百万円）



（＊セグメントに分解できない全社費用を算入しない営業利益）



■ 事業特性と地域事情のバランスをとりながら、中長期的観点から事業を発展・拡大

注 力 事 業	エ ネ ル ギ ー	燃料油・LPガス：シェアアップにより利益基盤を確保。 新エネルギー・再生可能エネルギーの取扱いを視野に入れ、バイオ燃料やCN-LPG、風力発電設備等の販売を推進。 サービス・ステーションでは、地域性や複合サービスを考慮した出店戦略を基本とし、洗車・カーコーティング事業を拡大。 EVへの移行も視野に、充電施設等インフラ整備を推進。
	建 設 関 連	リノベーション事業と自家消費・PPA太陽光発電及びEPC事業（再エネ設備の設計＋調達＋施工）の推進。 防災・減災対策商材及び農業用土木資材の販売にも注力。設計施工ノウハウを強みとし、更なる優良施工業者との協業、 有資格者の育成・獲得により体制強化、事業エリア拡大へ。
	自 動 車 関 連	国内最大手自動車ブランドの販売においては、宮城・山形エリアでの店舗網拡充を継続。 レンタカー事業では、カーリース・カーシェアを含めた総合モビリティサービスを展開。
	海 外 ・ 貿 易	「日本の魅力を世界に発信」へ、東北をはじめとする国内食料品・製品の販路拡大を継続推進。 米国・ASEAN地域を中心としたM&Aでグループ拡大とシナジー発揮を継続し、更なる取扱い商材・事業の多角化へ。
＋		
シ ナ ジ ー	食 料	グループの調達力・開発力を活かした高付加価値商品の開発販売、業務店事業・介護施設向け給食事業の強化による利益 基盤強化を推進。海外・貿易事業との一層のシナジー拡大のため、将来的なセグメント連携を強化。

本社とグループ会社で7つの報告セグメントを構成

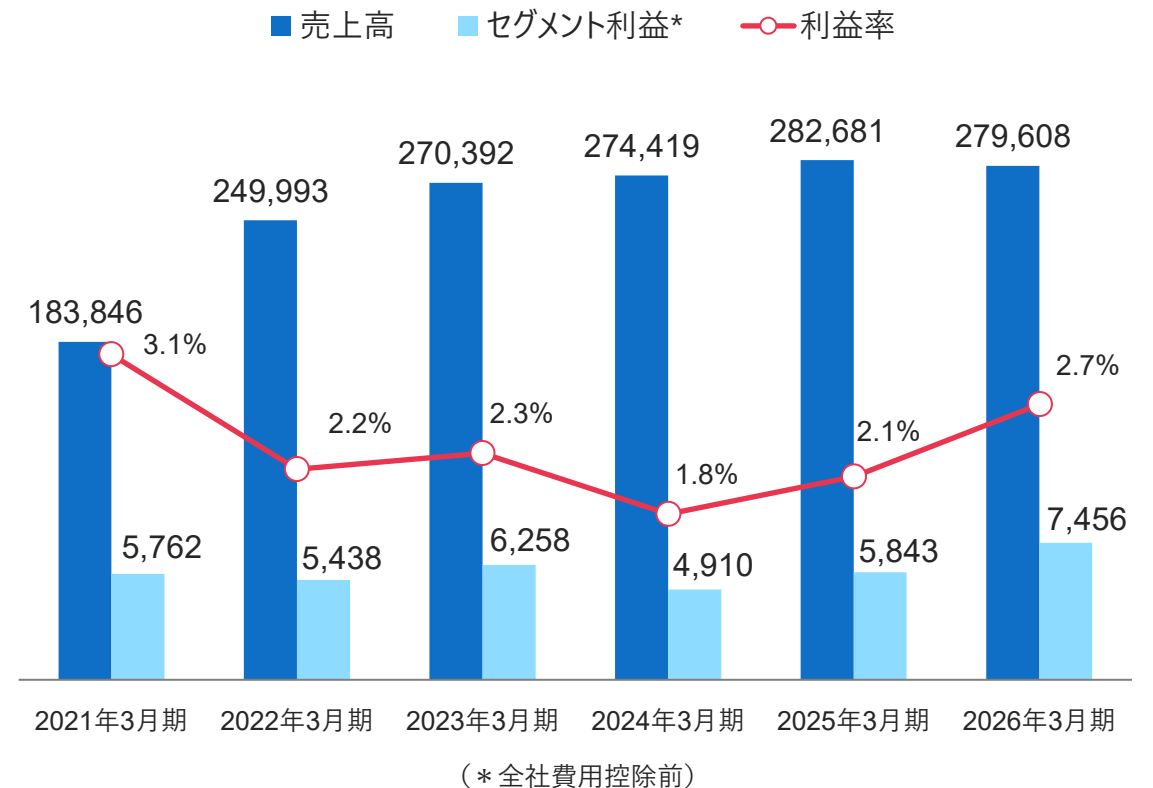


セグメント	エネルギー	食料	建設関連	自動車関連	海外・貿易	ペット関連	ファーマシー	その他
カメイ本社 構成部門	法人営業部 (石油製品・関連商材) - 石油製品 - 次世代バイオ燃料 - 産業資機材 - 化学品	食料部 - 酒類・飲料 - 畜産品 - 農水産品 - 通信販売 - スーパーマーケット運営 - FC店舗運営 - ケータリングサービス - ふるさと納税商品開発・企画	ホーム事業部 (住宅設備・リフォーム) - 住宅設備機器 - リフォーム				ヘルスケア事業部 調剤薬局の運営	法人営業部 (オフィス商材・保険) - オフィス関連・システム - 各種保険
	ホーム事業部 (LPガス・灯油・関連商材) - プロパンガス - 灯油宅配 - ガス小売 - ガス機器・省エネ商材 - 保安事業		建設事業部 - 鉄骨工事 - 土木資材 - 環境エネルギー - 基礎資材 - 建設関連商材					カメイ (賃貸)
	カーライフ事業部 - ガソリンスタンド - 洗車・カーコーティング - 車検・整備 - カーメンテナンス商品 - カーリース							
連結子会社	- LPガス販売 - 住宅設備機器販売 - 都市ガス配管工事	- ワイン、ビール等輸入 - 菓子類輸入 - 食肉・精米加工 - 農産品卸	- 建築設計監理 - 土木資材卸 - シールド工事 - プラント製造	- 国産車・輸入車販売 - レンタカー、リース	- スポーツ用品輸入 - 産業機材輸出入 - 酒類・食品輸出入 - 米国スーパー運営 - 船舶用燃料販売・輸送	ペットフード・用品、園芸資材卸	- 調剤薬局の運営 - 介護サービス - 医療機器卸	- 各種リース、旅行代理店 - 物流、倉庫業 - オフィス関連・システム
	計 2社	計 8社	計 4社	計 6社	計 26社	1社	計 6社	計 3社

- 三陸地方漁船への燃料供給、1908年の旧日本石油の販売代理店から本格スタートした祖業。当社事業の中核
- 全社売上の約5割、セグメント利益の約4割（2026年3月期）
- 石油製品・LPガス販売、ガソリンスタンド運営が主体だが、太陽光発電、バイオディーゼル燃料提供も展開
- (株)設備センター（仙台市）の株式を取得（2025年2月）、末広ガス(株)（前橋市）の株式を取得（同 8月）



売上高とセグメント利益(率)の推移 (百万円)



- 1933年に麒麟麦酒（キリンビール）の特約販売店となり事業拡大
- コカ・コーラ社より、南東北のボトリング事業の権利を取得し、営業展開（2015年まで）
- 酒類や農畜産品等の卸販売から、近年では高齢者施設への食事提供サービス、地域特産品の企画・開発中心のふるさと納税事業や外食事業にも進出。食品加工メーカーや製菓材料輸入のM & A も



酒類



農産・畜産

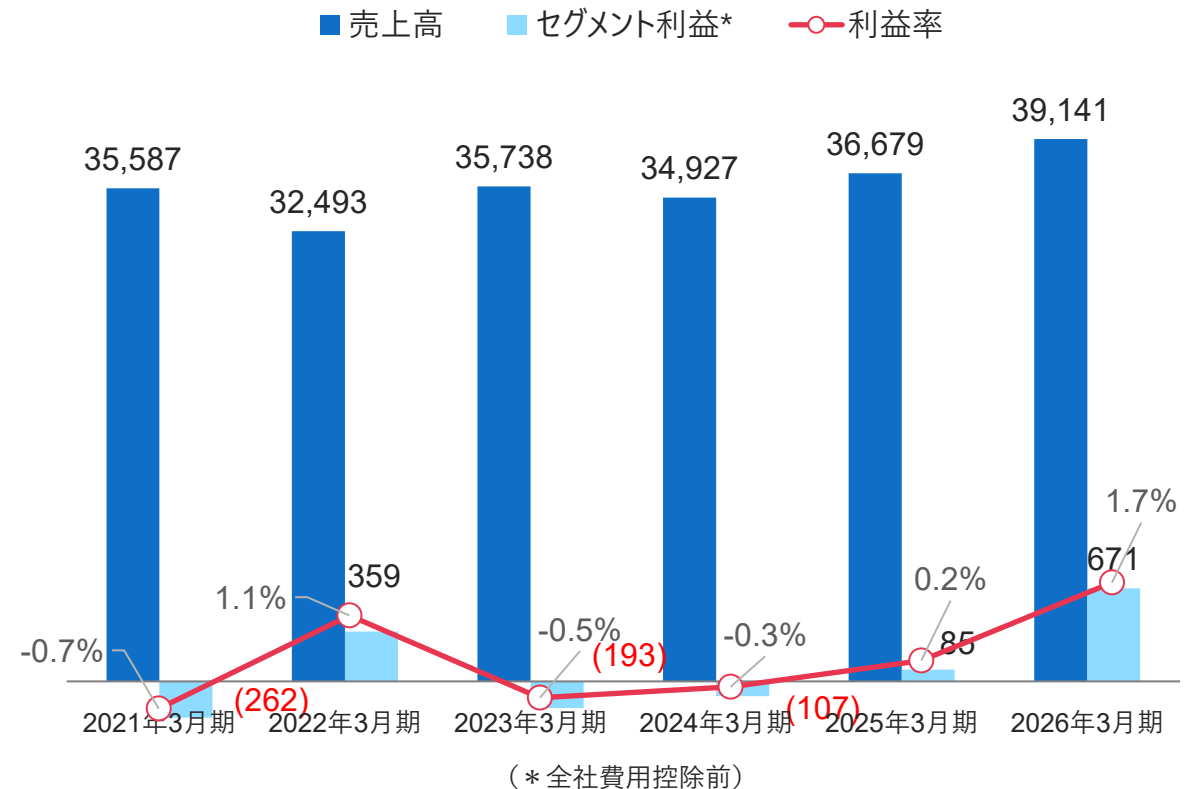


ヘルスケア事業



ふるさと納税事業

売上高とセグメント利益(率)の推移 (百万円)



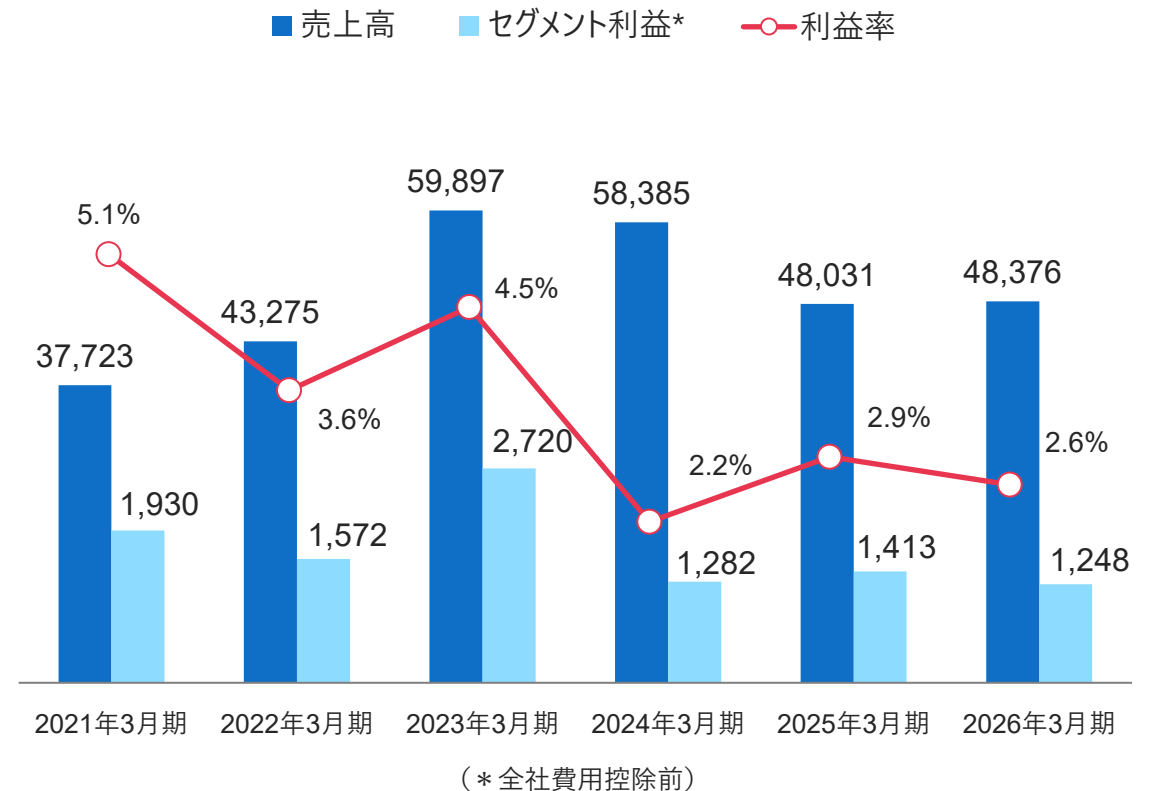
■ 住宅設備機器の卸売販売からスタート（旧セグメント名は、「住宅関連」）

■ 個人向け事業から法人向け事業へと発展。

住宅資材・設備から建設資材へと対象商品が、そして資材販売から工事請負へと事業内容が変遷



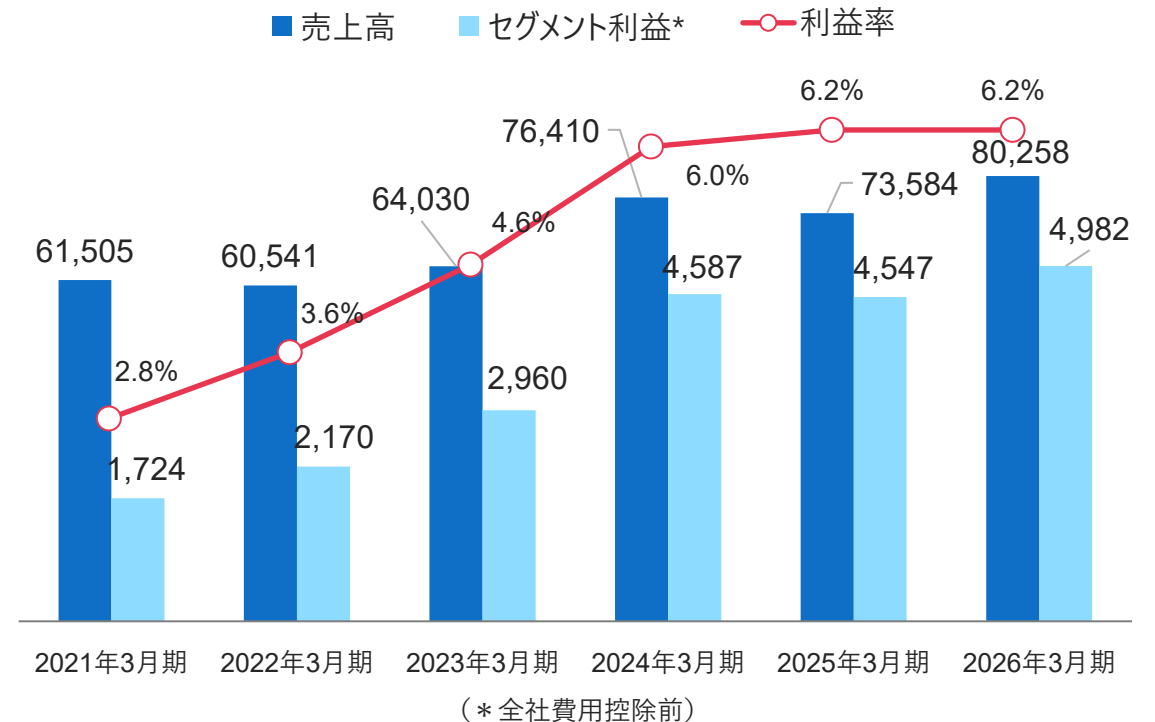
売上高とセグメント利益(率)の推移 (百万円)



- 1932年（第二次世界大戦前）の米フォード車の輸入・販売からスタートした祖業の一つ
- 自動車販売（国産・輸入）だけでなく、レンタカー、カーリース等も展開
- 東北・北海道中心に自動車ビジネスネットワークを展開



売上高とセグメント利益(率)の推移 (百万円)



- 1973年の米国現法設立からスタート。成長市場の北米・東南アジアで、商社機能（調達・仲介・販路）を拡大
- 日本製品の輸出入と海外リテール事業強化（スーパーマーケット等）の両面で事業展開
- 近年は積極的なM&Aが奏功
- 北米事業強化に向け、子会社3社を北米現地法人であるKamei North Americaの傘下に統合・再編



貿易事業



米国の
日系スーパーマーケット

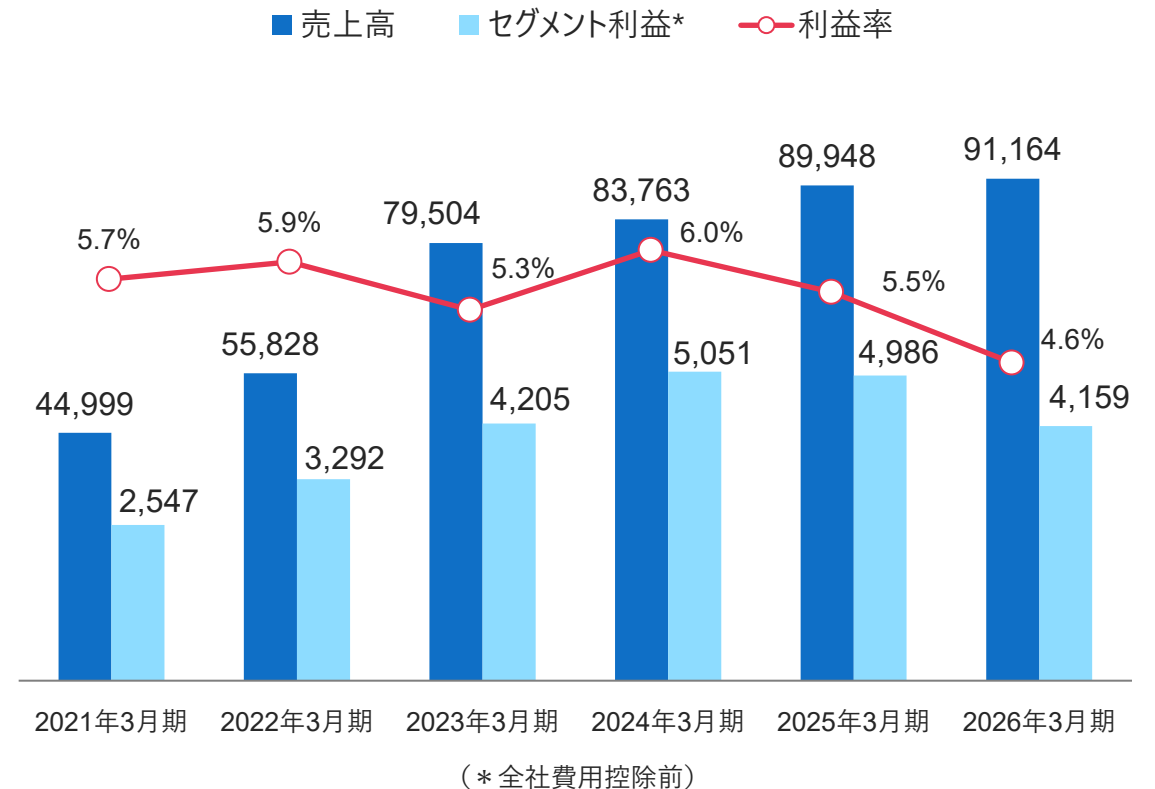


Mitsuwa Marketplace



シンガポールにおける
日本食料品の輸入

売上高とセグメント利益(率)の推移 (百万円)



- 国内貿易会社である <<KCセントラル貿易>> の北米グループ3社を、
北米現地法人である <<Kamei North America>> の傘下に統合・再編し、連結子会社化

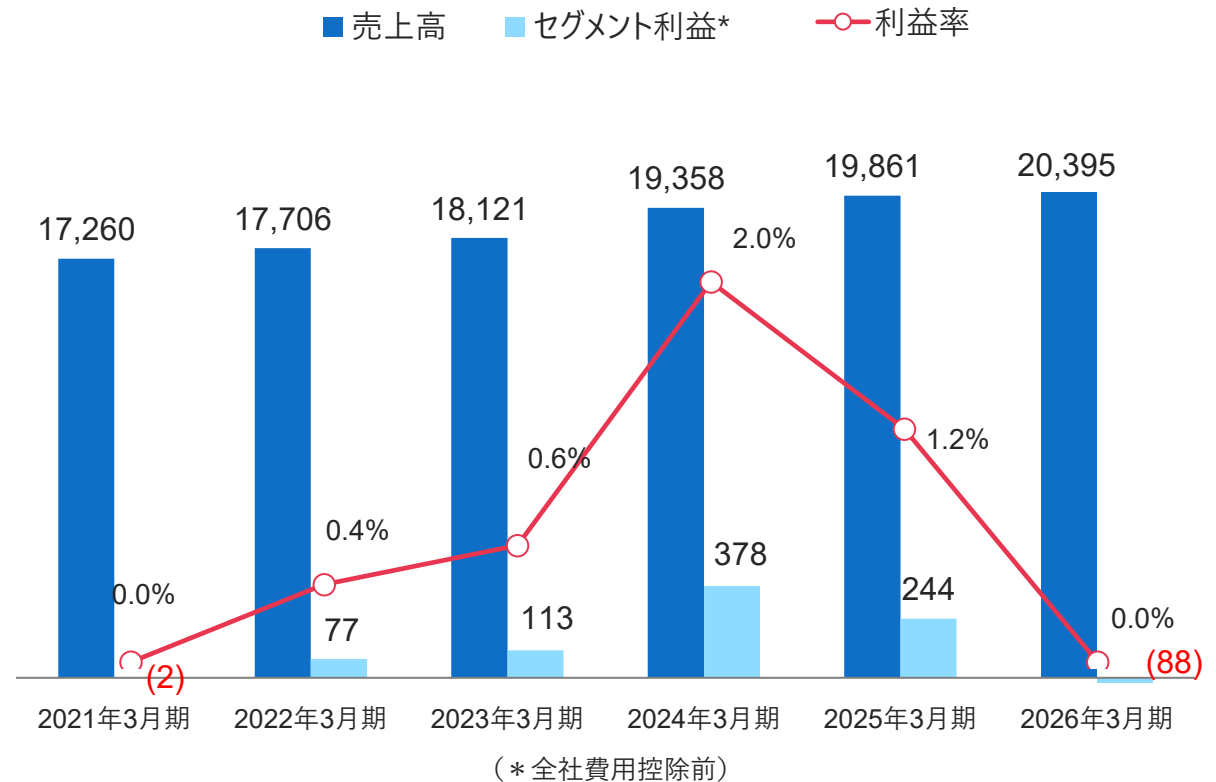


地域ごとの戦略的アプローチが可能となることで、北米市場での競争力強化とシナジー創出を推進

- 2000年4月に調剤薬局事業を宮城県気仙沼市で開始
- M&Aを駆使し、関東・近畿・東海圏へ進出。直営57店舗、グループ56店舗の計113店舗を運営(2026年3月末)
- かかりつけ薬局機能、健康イベントの実施を通じ、地域を包括するトータルヘルスケアを推進



売上高とセグメント利益(率)の推移 (百万円)



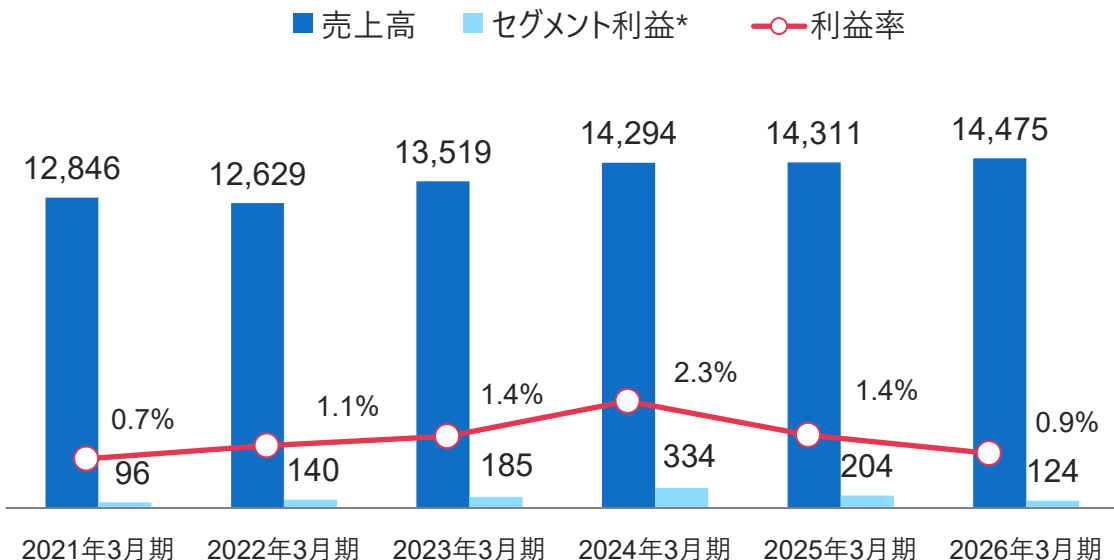
■ ペット関連は国内ブランド取り扱いの他、PB商品の開発・販売拡大を積極化

■ その他、東北を中心に地域インフラを支える物流機能を所有。各種事業・各部門との連携が進む

ペット関連(百万円)



2008年にペット、園芸用品・農業資材を扱うオーシマと小野商事（現オーシマ小野商事）の株式取得でスタート
EC店舗を活用し、全国展開

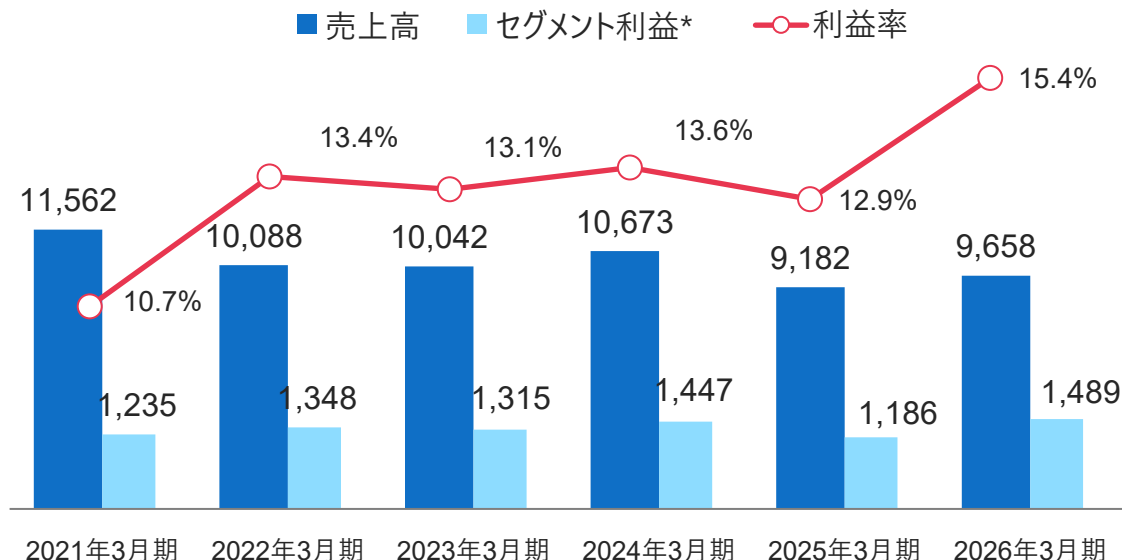


(* 全社費用控除前)

その他(百万円)



東北を中心とする物流子会社を所有、各種リース・旅行代理店業のほか、オフィス商品関連サービス提供、各種保険取り扱い、賃貸業等



- 地域社会との交流を深め、地域の社会活動への参加などを通じて、広く社会貢献に努める
- 社会教育の振興・社会福祉の向上を目的とし、公益財団法人を設立、長年にわたる助成支援により貢献

公益財団法人カメイ社会教育振興財団



- ・ 創業90周年記念として、
1994年9月にカメイ美術館を開館
(財団設立は1995年3月)
- ・ 文化価値だけではなく
「心の豊かさ」を育む施設として

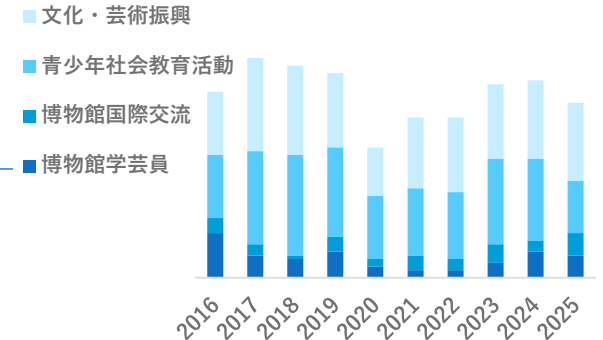


約14,000頭の蝶のコレクションや
東北の文化的財産である伝統こけし、
絵画・彫刻の数々を展示



- ・ 社会教育振興への寄与
直近10年間で約490件の
助成を実施 (2025年度まで)

博物館学芸員等への助成や、
青少年社会活動に対する助成等を
長年にわたり実施



公益財団法人亀井記念財団

- ・ 1981年の財団設立より、
延べ3,913名の奨学生を支援
(2025年度現在)

勉学に励む熱心な学生・生徒、
外国人私費留学生に奨学金の
支給・貸与を行う



- 近年では環境貢献などを意識し、より広いフィールドでの社会貢献活動を実施
- スポーツイベントや文化イベントにも協賛・参加、今後も地域の社会活動を支えていく

仙台うみの杜水族館

- ・ 東日本大震災からの復興のシンボル

2015年7月開館、地域の皆様や子ども達に夢と感動を与える事業に参画



地域スポーツ振興

- ・ 「東北のサッカーをもっと盛り上げたい」カメイカップ U-15東北サッカー選抜大会

1988年の特別協賛・優勝杯寄贈を機に大会名を変え「カメイカップ」が誕生。東北サッカー少年の夢を応援



森づくり事業「カメイの森 宮城」

- ・ 宮城県と森林整備協定

地球環境保全の推進、地域の皆様の憩いの場として親しまれる



スポーツチーム オフィシャルスポンサー

プロ野球



東北楽天ゴールデンイーグルス

サッカーJリーグ



ベガルタ仙台

サッカーWEリーグ



マイナビ仙台レディース

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。
従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。

本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



カメイ株式会社

2026年8月

東証プライム

8037

